

平成 29 年度

朝倉市決算審査及び  
基金運用状況審査意見書

一般会計  
特別会計

朝倉市監査委員

30朝監第 87号  
平成30年8月21日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成  
朝倉市監査委員 浅尾 静二

平成29年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、平成29年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 平成29年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象 .....	1
第2. 審査の期間 .....	1
第3. 審査の方法 .....	1
第4. 審査の結果 .....	1
1. 決算の総括	
(1) 決算の概要 .....	2
ア 総計決算 .....	2
イ 純計決算 .....	2
(2) 決算規模の推移 .....	2
2. 一般会計	
(1) 決算の状況 .....	4
(2) 財政構造 .....	4
(3) 歳入の状況 .....	5
ア 歳入の決算状況の概要 .....	5
イ 款別歳入決算状況 .....	6
第1款 市税 .....	6
第2款 地方譲与税 .....	7
第3款 利子割交付金 .....	7
第4款 配当割交付金 .....	7
第5款 株式等譲渡所得割交付金 .....	7
第6款 地方消費税交付金 .....	7
第7款 ゴルフ場利用税交付金 .....	8
第8款 自動車取得税交付金 .....	8
第9款 地方特例交付金 .....	8
第10款 地方交付税 .....	8
第11款 交通安全対策特別交付金 .....	9
第12款 分担金及び負担金 .....	9
第13款 使用料及び手数料 .....	9
第14款 国庫支出金 .....	9
第15款 県支出金 .....	10
第16款 財産収入 .....	10
第17款 寄附金 .....	10
第18款 繰入金 .....	10
第19款 繰越金 .....	10
第20款 諸収入 .....	11
第21款 市債 .....	11

ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額	
(ア) 市税	11
(イ) 市税外収入	11
(4) 歳出の状況	12
ア 歳出の決算状況の概要	12
イ 款別歳出決算状況	14
第 1 款 議会費	14
第 2 款 総務費	14
第 3 款 民生費	14
第 4 款 衛生費	15
第 5 款 労働費	15
第 6 款 農林水産業費	16
第 7 款 商工費	16
第 8 款 土木費	16
第 9 款 消防費	17
第 10 款 教育費	17
第 11 款 災害復旧費	18
第 12 款 公債費	18
第 14 款 予備費	18
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	19
(2) 簡易水道特別会計	21
(3) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	21
(4) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	22
(5) 後期高齢者医療特別会計	23
(6) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	24
(7) 工業用地造成事業特別会計	25
4. 資金収支の状況	26
5. 市債の状況	26
6. 財産に関する調書	28
7. むすび	28

### 平成 29 年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象	29
第 2. 審査の期間	29
第 3. 審査の方法	29
第 4. 審査の結果	29
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	29
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	29

(附) 決算審査資料	31
資料 1 歳入歳出決算総括表	32
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	34
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	36
資料 4 一般会計財源別決算額調	38
資料 5 市税収入状況表	40
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	42
資料 7 一般会計節別集計表	44
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	46
資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	48
資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	50
資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	52
資料 12 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	54
資料 13 介護保険特別会計(保険事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	56
資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	58
資料 15 特別会計節別集計表	60

注1 文中に用いる金額は原則として円単位で表示し、各表中の金額については表示金額未滿を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未滿を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。

## 平成29年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

### 第1. 審査の対象

- 平成29年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- 平成29年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算
- 平成29年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 平成29年度 工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

### 第2. 審査の期間

平成30年7月1日から平成30年8月10日まで

### 第3. 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

### 第4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、平成29年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

## 1. 決算の総括

### (1) 決算の概要（審査資料1参照）

#### ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	39,271,314,983	36,381,285,895	2,890,029,088
特別会計	14,869,446,453	15,107,677,038	△ 238,230,585
合 計	54,140,761,436	51,488,962,933	2,651,798,503

国民健康保険特別会計(事業勘定) 273,099,739 円の不足については、繰上充用の措置がなされている。

#### イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

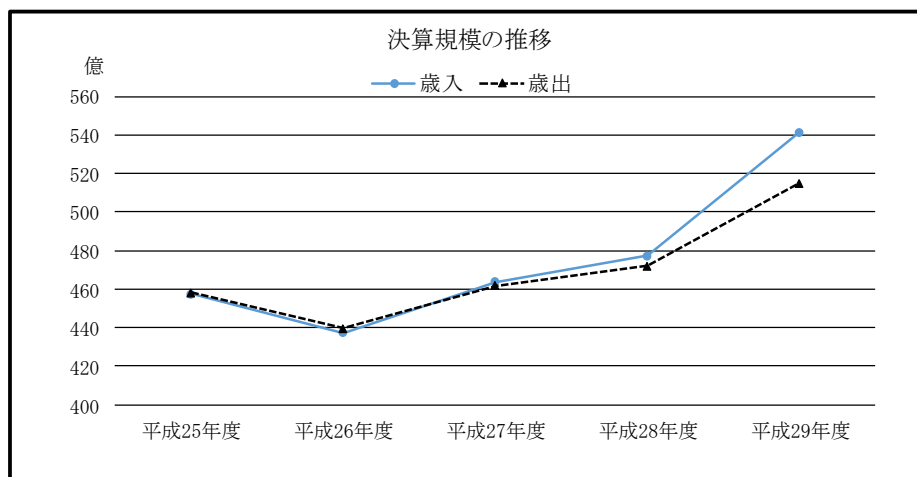
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	39,270,226,794	34,516,846,883	4,753,379,911
特別会計	13,003,927,441	15,105,508,849	△ 2,101,581,408
合 計	52,274,154,235	49,622,355,732	2,651,798,503

### (2) 決算規模の推移

最近5か年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
平成25年度	45,747,242	45,828,524	△ 81,282
平成26年度	43,732,863	43,968,756	△ 235,893
平成27年度	46,387,319	46,182,797	204,522
平成28年度	47,722,220	47,204,644	517,576
平成29年度	54,140,761	51,488,963	2,651,798



各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 差 引 額		比 較
		平成29年度	平成28年度	
一 般 会 計		2,890,029,088	699,854,991	2,190,174,097
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	0	0	0
	簡易水道	0	0	0
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 273,099,739	△ 368,263,741	95,164,002
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	10,401,647	11,106,788	△ 705,141
	後期高齢者医療	23,866,884	25,296,098	△ 1,429,214
	介護保険 (保険事業勘定)	600,623	93,439,624	△ 92,839,001
	工業用地造成事業	0	0	0
	計	△ 238,230,585	△ 238,421,231	190,646
合 計		2,651,798,503	461,433,760	2,190,364,743

(単位：円)

区 分		純 計 差 引 額		比 較
		平成29年度	平成28年度	
一 般 会 計		4,753,379,911	3,626,566,361	1,126,813,550
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	189,000	204,000	△ 15,000
	簡易水道	△ 57,416,151	△ 8,034,044	△ 49,382,107
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 949,000,940	△ 1,022,370,431	73,369,491
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	9,321,647	11,106,788	△ 1,785,141
	後期高齢者医療	△ 241,464,748	△ 241,120,155	△ 344,593
	介護保険 (保険事業勘定)	△ 862,651,897	△ 732,864,655	△ 129,787,242
	工業用地造成事業	△ 558,319	△ 679,805	121,486
	計	△ 2,101,581,408	△ 1,993,758,302	△ 107,823,106
合 計		2,651,798,503	1,632,808,059	1,018,990,444



## 2. 一般会計

### (1) 決算の状況

平成29年度の決算は、次のとおりである。

歳入	39,271,314,983 円
歳出	36,381,285,895 円
歳入歳出差引額	2,890,029,088 円

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 2,059,166,000 円及び事業繰越額 553,472 円を控除した実質収支額は、830,309,616 円の黒字決算となっている。

#### 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入	39,271,315	29,961,475	28,392,373	26,935,984	29,469,886
歳出	36,381,286	29,261,620	27,715,237	26,552,414	28,911,780
歳入歳出差引額	2,890,029	699,855	677,136	383,570	558,106
翌年度へ繰り越すべき財源	2,059,166	113,338	299,550	181,002	191,890
事業繰越額	553	441	-	-	-
実質収支額	830,310	586,076	377,586	202,568	366,216
単年度収支額	244,234	208,490	175,018	△ 163,648	△ 221,289
積立金	162,554	37,564	30,588	14,318	210,254
繰上償還金	0	170,267	261,111	581,571	474,725
積立金取崩額	0	0	0	200,000	0
実質単年度収支額	406,788	416,321	466,717	232,241	463,690

最近5か年間の決算収支状況は、次のとおりである。

本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 586,076 千円を差し引き 244,234 千円の黒字となっている。この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)、赤字要素(財政調整基金積立取崩額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 406,788 千円の黒字である。

### (2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。なお、全国類似都市における平均指数は、総務省調査資料による。

#### 財政構造

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
財政力指数	朝倉市	0.53	0.54	0.55	0.55	0.54
	類似団体平均	※	0.52	0.53	0.63	0.63
経常収支比率	朝倉市	88.7	90.9	89.9	92.5	87.2
	類似団体平均	※	90.5	88.7	90.9	89.6
実質公債費比率	朝倉市	8.1	8.6	8.4	8.5	9.0
	類似団体平均	※	8.2	9.0	8.8	9.6

※平成29年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

以上が財政構造を示す指数、比率である。

財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.00」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3か年の平均値)

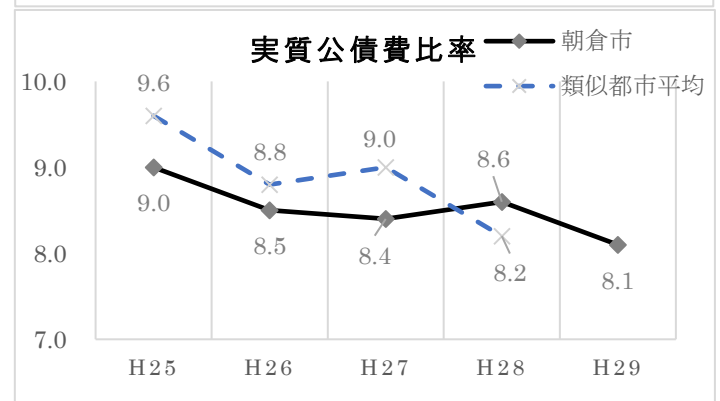
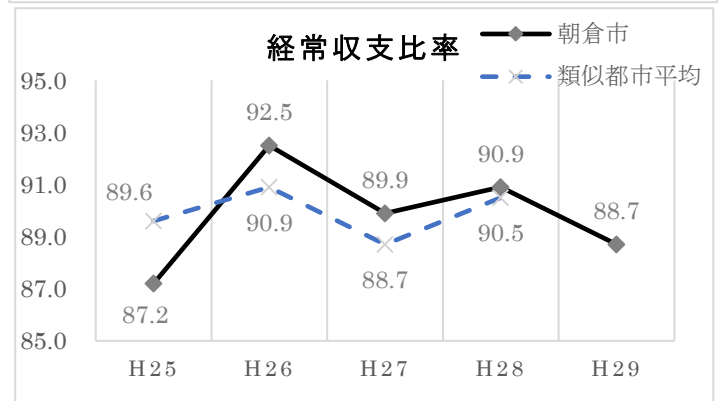
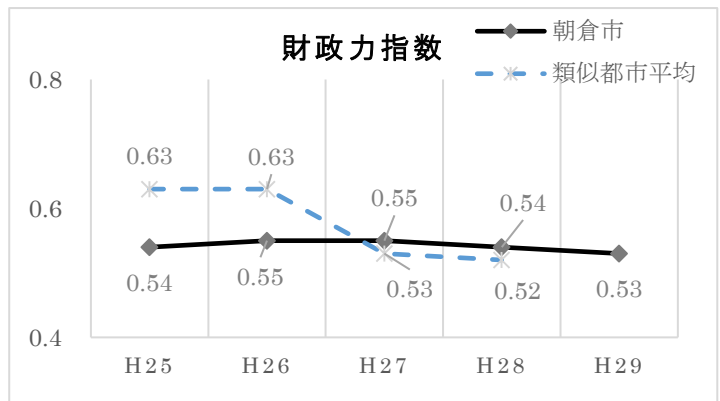
本年度の財政力指数は 0.53 と、前年度と比較すると 0.01 ポイント減少 (=悪化) し、平成27年度以降2年連続で減少している。

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示しており、70%~80%が標準とされる。

本年度の経常収支比率は 88.7%と、前年度に比べ2.2 ポイント減少 (=向上) している。

また実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すものであり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。(当該年度を含む過去3か年の平均値)

本年度の実質公債費比率は 8.1%と、前年度より 0.5 ポイント減少 (=改善) している。要因としては合併特例債等の償還が一部終了し、元利償還金額が減少したことなどによる。



### (3) 歳入の状況 (審査資料2~4参照)

#### ア 歳入の決算状況の概要

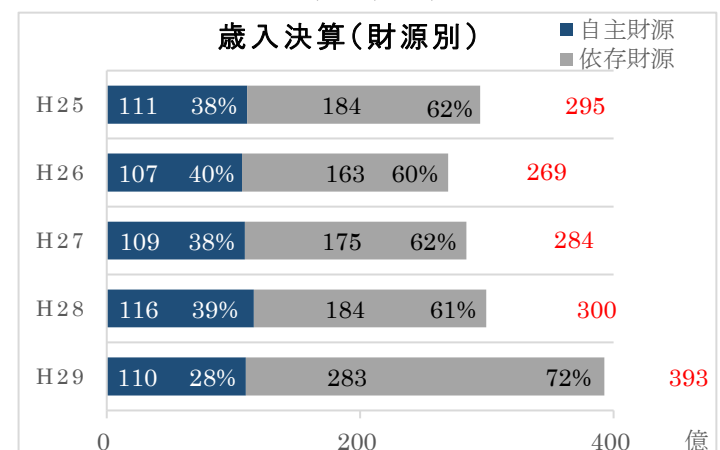
平成29年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予算現額	52,162,783,000 円	(平成28年度	33,232,375,000 円)
調定額	40,621,627,137 円	(平成28年度	31,328,412,256 円)
収入済額	39,271,314,983 円	(平成28年度	29,961,475,289 円)
不納欠損額	17,650,060 円	(平成28年度	43,151,065 円)
収入未済額	1,332,662,094 円	(平成28年度	1,323,785,902 円)

収入済額の予算現額に対する割合は 75.3%、前年度の 90.2%より 14.9 ポイント減少し、調定額に対しては 96.7%、前年度の 95.6%より 1.1 ポイント増加した。

決算額は、前年度に比べ 9,309,839,694 円の増収となっている。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。

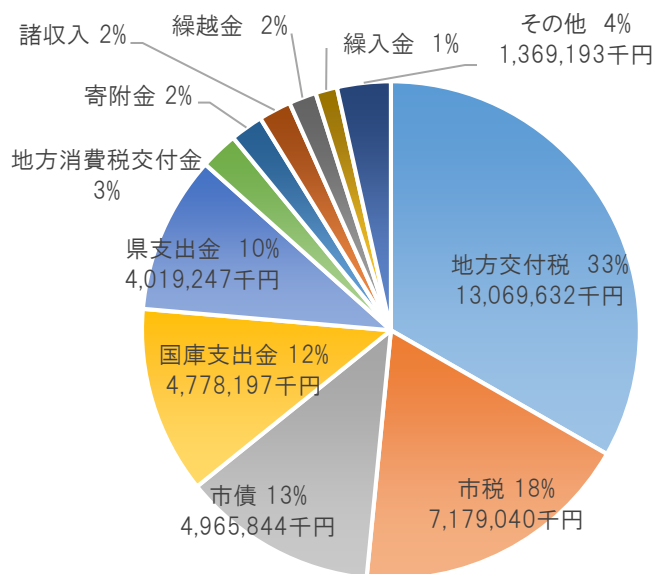


区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	決 算 額	構 成 比	増 減 比 (25年度=100)	決 算 額	構 成 比	増 減 比 (25年度=100)
平成25年度	11,087,021	37.6	100.0	18,382,865	62.4	100.0
平成26年度	10,672,684	39.6	96.3	16,263,300	60.4	88.5
平成27年度	10,897,106	38.4	98.3	17,495,267	61.6	95.2
平成28年度	11,601,102	38.7	104.6	18,360,374	61.3	99.9
平成29年度	10,987,721	28.0	99.1	28,283,594	72.0	153.9

資料3、4に示すとおり、自主財源のうち寄附金は増加しているが財産収入及び繰入金は減少しており、一方九州北部豪雨災害により、依存財源である特別交付税、災害復旧費国庫負担金、災害復旧費補助金及び災害復旧事業債等が増加したため、自主財源割合は前年度より10.7ポイント減少している。

今後も災害復旧事業が続いていくため同様の傾向が続くと思われるが、自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、更なる確保努力を期待するものである。

歳入構成表



イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	7,081,393,000 円
調 定 額	8,417,566,178 円
収 入 済 額	7,179,039,739 円
不 納 欠 損 額	17,567,623 円
収 入 未 済 額	1,220,958,816 円

最近3か年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	3,015,193	2,910,390	96.5	2,885,230	2,766,662	95.9	2,894,160	2,759,370	95.3
固 定 資 産 税	4,711,387	3,598,390	76.4	4,699,536	3,591,876	76.4	4,741,439	3,595,052	75.8
軽 自 動 車 税	214,717	193,990	90.3	208,555	187,906	90.1	179,238	158,678	88.5
た ば こ 税	447,756	447,756	100.0	462,365	462,365	100.0	466,839	466,839	100.0
入 湯 税	28,513	28,513	100.0	32,554	28,843	88.6	33,366	29,386	88.1
合 計	8,417,566	7,179,040	85.3	8,288,240	7,037,653	84.9	8,315,042	7,009,325	84.3

市税収入済額の予算現額に対する割合は101.4%、調定額に対する割合は85.3%で、前年度に比べ141,386,712円増加している。この主な要因は、市民税(個人)53,100,278円及びたばこ税14,608,934円が減少したものの、市民税(法人)196,828,674円、固定資産税6,514,202円、軽自動車税6,083,828円増加したことによるものである。

## 第2款 地方譲与税

予 算 現 額	290,000,000 円
調 定 額	278,740,000 円
収 入 済 額	278,740,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 96.1 %、前年度に比べ 3,181,000 円減少している。

## 第3款 利子割交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	9,124,000 円
収 入 済 額	9,124,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 91.2 %、前年度に比べ 4,128,000 円増加している。  
この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

## 第4款 配当割交付金

予 算 現 額	28,000,000 円
調 定 額	23,587,000 円
収 入 済 額	23,587,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 84.2 %、前年度に比べ 7,265,000 円増加している。  
この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	26,000,000 円
調 定 額	24,929,000 円
収 入 済 額	24,929,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 95.9 %、前年度に比べ 14,078,000 円増加している。この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額であん分して交付されたものである。

## 第6款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,150,000,000 円
調 定 額	968,932,000 円
収 入 済 額	968,932,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 84.3 %、前年度に比べ 7,079,000 円減少している。この収入は、地方消費税(都道府県税)のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数であん分して交付されたものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	9,971,319 円
収 入 済 額	9,971,319 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.7 %、前年度に比べ 6,012,329 円増加している。この収入は、県が収納したゴルフ場利用税の 10分の7相当額を当該ゴルフ場のある市町村に交付されたものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	70,000,000 円
調 定 額	102,254,000 円
収 入 済 額	102,254,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 146.1 %、前年度に比べ 27,220,000 円増加している。この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車取得税の 66.5 %相当額を市道の延長及び面積であん分して交付されたものである。

## 第9款 地方特例交付金

予 算 現 額	20,000,000 円
調 定 額	22,183,000 円
収 入 済 額	22,183,000 円

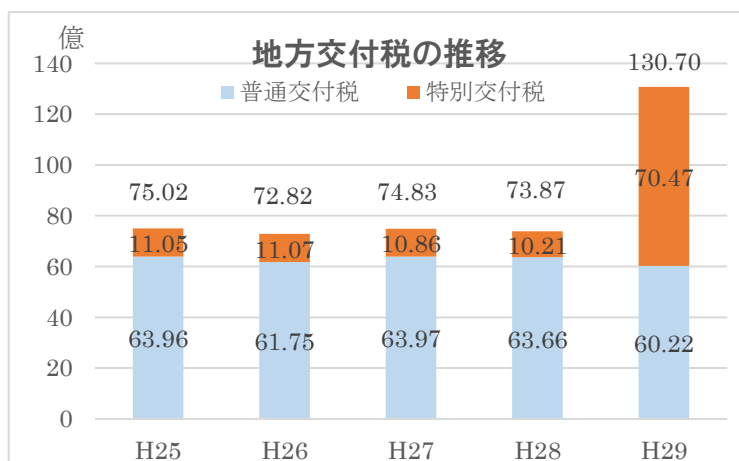
収入済額の予算現額に対する割合は 110.9 %、前年度に比べ 3,636,000 円増加している。この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付されたものである。

## 第10款 地方交付税

予 算 現 額	10,697,522,000 円
調 定 額	13,069,632,000 円
収 入 済 額	13,069,632,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 122.2 %、前年度に比べ 5,682,900,000 円増加している。この主な要因は、九州北部豪雨災害に伴う特別交付税の増加によるものである。

歳入総額に占める割合は、前年度より 8.6 ポイント増の 33.3 %であり、市税 18.3 %を上回り、本市の重要な第1位の財源となっている。なお、地方交付税の内訳は、次のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	増減比 (25年度=100)
平成25年度	6,396,336	1,105,241	7,501,577	100.0
平成26年度	6,175,067	1,107,012	7,282,079	97.1
平成27年度	6,396,917	1,086,153	7,483,070	99.8
平成28年度	6,365,974	1,020,758	7,386,732	98.5
平成29年度	6,022,408	7,047,224	13,069,632	174.2

### 第11款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	11,600,000 円
調 定 額	10,953,000 円
収 入 済 額	10,953,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 94.4 %、前年度に比べ 343,000 円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

### 第12款 分担金及び負担金

予 算 現 額	408,368,000 円
調 定 額	353,306,218 円
収 入 済 額	345,196,928 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	8,109,290 円

収入済額の予算現額に対する割合は 84.5 %、調定額に対する割合は 97.7 %、前年度に比べ 46,029,919 円増加している。この主な要因は、社会福祉費負担金 1,051,483 円、衛生費負担金 320,000 円が減少したものの、児童福祉費負担金 10,608,984 円、農業費分担金 11,326,524 円、農業用施設災害復旧費分担金 11,861,283 円の増加によるものである。収入未済額は、児童福祉費負担金によるものである。

### 第13款 使用料及び手数料

予 算 現 額	447,463,000 円
調 定 額	485,903,449 円
収 入 済 額	446,782,918 円
不 納 欠 損 額	37,437 円
収 入 未 済 額	39,083,094 円

収入済額の予算現額に対する割合は 99.8 %、調定額に対する割合は 91.9 %、前年度に比べ 5,260,128 円減少している。この主な要因は、九州北部豪雨災害により市営住宅の一部が被災し居住できなくなったため、市営住宅使用料 9,695,472 円及び浄化槽使用料 1,495,490 円が減少したものである。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料である。

### 第14款 国庫支出金

予 算 現 額	8,998,336,000 円
調 定 額	4,778,197,277 円
収 入 済 額	4,778,197,277 円

収入済額の予算現額に対する割合は 53.1 %、前年度に比べ 955,564,032 円増加している。この主な要因は、社会資本整備総合交付金 289,179,000 円、地方創生事業費交付金 15,966,400 円が減少したものの、九州北部豪雨災害による災害復旧費国庫負担金 597,931,000 円及び災害復旧費国庫補助金 297,121,000 円の増加、及び杷木地域の小学校統合に伴う学校建設費補助金 302,528,000 円が増加したことによるものである。

## 第15款 県支出金

予 算 現 額	8,694,137,000 円
調 定 額	4,019,246,960 円
収 入 済 額	4,019,246,960 円

収入済額の予算現額に対する割合は 46.2 %、前年度に比べ 2,136,545,470 円増加している。この主な要因は、生活保護費負担金 13,183,935 円、土木費補助金 47,926,000 円、林業費補助金 15,118,014 円が減少したものの、九州北部豪雨災害により災害救助費負担金 641,984,937 円、農業費補助金のうち農業災害復旧支援事業費補助金 467,824,265 円、農業用施設災害復旧費補助金 475,747,022 円、林業用施設災害復旧費補助金 54,593,000 円が増加したことによるものである。

## 第16款 財産収入

予 算 現 額	122,200,000 円
調 定 額	95,471,797 円
収 入 済 額	95,471,417 円

収入済額の予算現額に対する割合は 78.1 %、前年度に比べ 120,167,896 円減少している。この主な要因は、不動産売払収入 67,886,261 円、利子及び配当金 49,404,400 円の減少によるものである。

## 第17款 寄附金

予 算 現 額	1,020,408,000 円
調 定 額	839,494,790 円
収 入 済 額	839,494,790 円

収入済額の予算現額に対する割合は 82.3 %、前年度に比べ 425,521,890 円増加している。この主な要因は、総務費寄附金 218,408,611 円、ふるさと応援寄附金 194,333,256 円、教育費寄附金 10,395,486 円など、九州北部豪雨災害後の寄付の増加によるものである。

## 第18款 繰入金

予 算 現 額	2,005,266,000 円
調 定 額	553,007,887 円
収 入 済 額	553,007,887 円

収入済額の予算現額に対する割合は 27.6 %、前年度に比べ 825,677,348 円減少している。この主な要因は、基金繰入金 825,578,043 円の減少によるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 551,067,698 円、秋月財産区繰入金 852,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 899,189 円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 189,000 円である。

## 第19款 繰越金

予 算 現 額	699,854,000 円
調 定 額	699,854,991 円
収 入 済 額	699,854,991 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度に比べ 22,719,329 円増加している。

収入済額の内訳は、純繰越金 586,516,991 円、繰越事業費等充当財源繰越金 113,338,000 円である。

## 第20款 諸収入

予 算 現 額	883,136,000 円
調 定 額	893,428,271 円
収 入 済 額	828,872,757 円
不 納 欠 損 額	45,000 円
収 入 未 済 額	64,510,514 円

収入済額の予算現額に対する割合は 93.9 %、調定額に対する割合は 92.8 %、前年度に比べ 297,932,615 円減少している。この主な要因は、雑入 297,355,888 円 の減少によるものである。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,000,692 円、雑入 626,870,660 円（うち水源地域整備事業利水者負担金 422,629,000 円、水源かん養基金負担金 43,189,000 円）である。

また、本年度の不納欠損額は 45,000 円で、前年度に比べ 336,746 円減少しており、その内訳は、生活保護費返還金及び徴収金(過年度) 45,000 円である。

## 第21款 市債

予 算 現 額	9,489,100,000 円
調 定 額	4,965,844,000 円
収 入 済 額	4,965,844,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 52.3 %、前年度に比べ 1,096,474,000 円増加している。この主な要因は、教育債 643,800,000 円、土木債 153,900,000 円が減少したものの、災害復旧事業債 1,557,200,000、総務債 369,774,000 円、民生債 28,800,000 円の増加によるものである。収入の主なものは、災害復旧事業債 1,582,700,000 円である。

### ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

#### (ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は 17,567,623 円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは倒産、生活困窮により担税力をなくしたものの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度に比べ 23,527,238 円減少している。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、関係職員のおお一層の努力を期待するものである。

#### 不納欠損額内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成		滞 納 処 分 執 行 停 止 3 か 年 経 過 分		滞 納 処 分 執 行 停 止 即 時 消 滅 分		滞納処分執行停止 したもののうち 時効完成分		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	39	263,842	77	881,112	39	302,811	85	411,557	240	1,859,322
市民税(法人)	1	50,000	2	100,000	4	234,100	0	0	7	384,100
固定資産税	340	1,900,128	257	3,444,596	23	6,201,058	77	2,345,400	697	13,891,182
軽自動車税	69	216,694	80	358,050	61	284,900	122	573,375	332	1,433,019
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	449	2,430,664	416	4,783,758	127	7,022,869	284	3,330,332	1,276	17,567,623

#### (イ) 市税外収入

最近3か年間の市税外収入での収入及び収入未済状況は、次のとおりである。

本年度の市税外収入は 32,092,275,244 円で、歳入総額に占める割合は 81.7 %である。前年度と比較すると 9,168,452,982 円の増収となっている。



収入未済については、民生使用料、児童福祉費負担金等において減少傾向にあり市税外収入未済総額も 2,590,151 円減少している。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外収入での収入未済状況

(単位：千円・%)

区分	平成29年度			平成28年度			平成27年度			
	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	調定額	収入未済額	率	
社会福祉費負担金	2,910	0	0.0	3,962	0	0.0	5,002	0	0.0	
民生使用料	99,073	2,187	2.2	101,445	2,959	2.9	117,259	5,024	4.3	
児童福祉費負担金	270,910	8,109	3.0	262,146	8,900	3.4	269,819	13,382	5.0	
市営住宅使用料	134,106	34,737	25.9	143,949	34,885	24.2	137,650	35,221	25.6	
簡易水道使用料 (市営住宅)	156	12	7.7	206	17	8.3	219	29	13.2	
市営住宅駐車場等 使用料	3,131	259	8.3	3,236	191	5.9	1,904	226	11.9	
市営、県営住宅 浄化槽使用料	3,220	1,889	58.7	4,888	2,061	42.2	4,737	1,783	37.6	
農業用施設災害復旧費 負担金	19,816	0	0.0	7,955	0	0.0	3,442	0	0.0	
災害資金貸付金 元利収入	2,104	1,012	48.1	2,126	1,036	48.7	2,886	1,058	36.7	
高等学校等奨学金 償還	1,284	148	11.5	743	318	42.8	427	113	26.5	
弁償金	689	312	45.3	904	572	63.3	1,225	832	67.9	
雑入	総額	689,954	63,038	9.1	987,962	63,354	6.4	1,302,816	54,789	4.2
	うち収入未済 相当分	80,897	63,038	77.9	86,904	63,354	72.9	74,790	54,789	73.3
合計	1,227,353	111,703	9.1	1,519,522	114,293	7.5	1,847,386	112,457	6.1	

(4) 歳出の状況 (審査資料3、6、7参照)

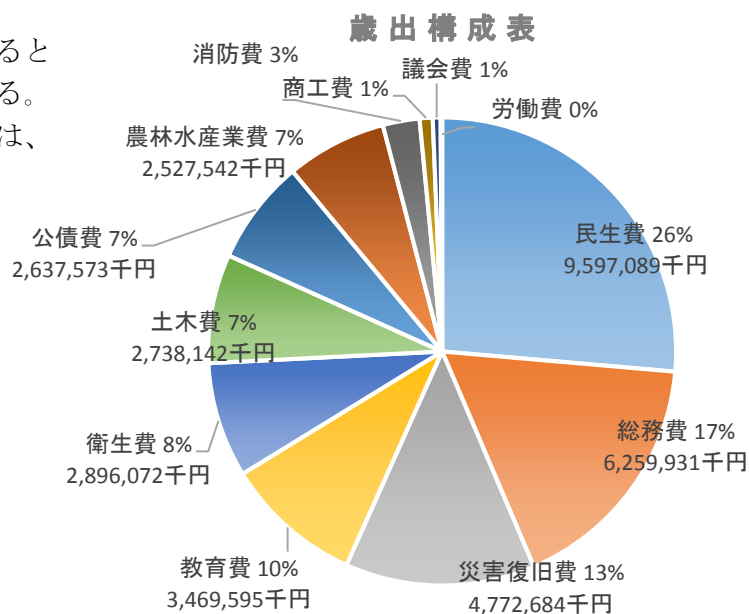
ア 歳出の決算状況の概要

平成29年度の歳出状況は、次のとおりである。

予算現額	52,162,783,000 円	(平成28年度	33,232,375,000 円)
支出済額	36,381,285,895 円	(平成28年度	29,261,620,298 円)
翌年度繰越額	10,350,972,000 円	(平成28年度	2,058,052,000 円)
不用額	5,430,525,105 円	(平成28年度	1,912,702,702 円)
執行率	69.7 %	(平成28年度	88.1 %)

支出済額を前年度と比較すると  
7,119,665,597 円増加している。

最近3か年間の経費別推移は、  
次のとおりである。



経費別推移

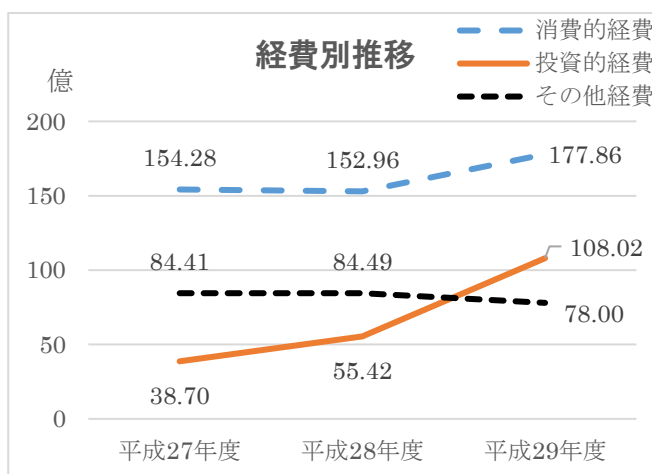
(単位：千円：%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減比(27年度=100)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	29年度	28年度	27年度	
消費的経費	人件費	4,014,730	11.0	3,867,973	13.2	3,986,059	14.4	100.7	97.0	100.0
	物件費	4,477,712	12.3	3,601,294	12.3	3,442,180	12.4	130.1	104.6	100.0
	維持補修費	79,438	0.2	84,263	0.3	85,939	0.3	92.4	98.0	100.0
	扶助費	5,566,497	15.3	4,974,518	17.0	4,877,289	17.6	114.1	102.0	100.0
	補助費等	3,647,217	10.0	2,767,879	9.5	3,036,224	10.9	120.1	91.2	100.0
	小計	17,785,594	48.9	15,295,927	52.2	15,427,691	55.6	115.3	99.1	100.0
投資的経費	普通建設費	5,767,122	15.8	5,355,264	18.3	3,802,627	13.7	151.7	140.8	100.0
	災害復旧費	5,034,505	13.8	186,757	0.6	67,732	0.2	7,433.0	275.7	100.0
	小計	10,801,627	29.7	5,542,021	18.9	3,870,359	14.0	279.1	143.2	100.0
その他経費	繰出金	2,649,088	7.3	3,708,919	12.7	3,679,458	13.3	72.0	100.8	100.0
	積立金	2,349,067	6.5	1,712,763	5.8	1,618,219	5.8	145.2	105.8	100.0
	投資及び出資金貸付金	163,160	0.4	154,827	0.5	148,780	0.5	109.7	104.1	100.0
	公債費	2,638,765	7.3	2,872,544	9.8	2,995,015	10.8	88.1	95.9	100.0
	前年繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	小計	7,800,080	21.4	8,449,053	28.8	8,441,472	30.4	92.4	100.1	100.0
合計	36,387,301	100.0	29,287,001	100.0	27,739,522	100.0	131.2	105.6	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 2,489,667 千円増加し、投資的経費は、九州北部豪雨災害により災害復旧事業費が前年比の 27 倍に増加したことなどから 5,259,606 千円増加し、その他経費は 648,973 千円減少している。

また、最近3か年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



義務的経費とその他経費の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		増減比(27年度=)			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	29年度	28年度	27年度	
義務的経費	人件費	4,014,730	11.0	3,867,973	13.2	3,986,059	14.4	100.7	97.0	100.0
	扶助費	5,566,497	15.3	4,974,518	17.0	4,877,289	17.6	114.1	102.0	100.0
	公債費	2,638,765	7.3	2,872,544	9.8	2,995,015	10.8	88.1	95.9	100.0
	小計	12,219,992	33.6	11,715,035	40.0	11,858,363	42.7	103.0	98.8	100.0
その他経費	24,167,309	66.4	17,571,966	60.0	15,881,159	57.3	152.2	110.6	100.0	
合計	36,387,301	100.0	29,287,001	100.0	27,739,522	100.0	131.2	105.6	100.0	

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 504,957 千円、その他経費は 6,595,343 千円増加している。

## イ 款別歳出決算状況

### 第1款 議会費

予 算 現 額	205,522,000 円
支 出 済 額	196,315,002 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	9,206,998 円

予算の執行率は 95.5 %、歳出総額に占める割合は 0.5 %で、前年度に比べ 5,341,861 円減少している。その主な要因は、九州北部豪雨災害対応のために視察を中止したことによる議会管理費の減少によるものである。

### 第2款 総務費

予 算 現 額	6,832,381,000 円
支 出 済 額	6,259,931,098 円
翌 年 度 繰 越 額	219,922,000 円
不 用 額	352,527,902 円

予算の執行率は 91.6 %、歳出総額に占める割合は 17.2 %で、前年度に比べ 1,223,567,356 円増加している。その主な要因は、企画調整費 104,924,695 円、水源かん養基金費 343,774,383 円、水源地域振興費 229,926,782 円が減少したものの、庁舎建設事業費 396,492,648 円、公共施設等整備基金費 542,029,567 円、小石原川ダム水源地域整備基金費 142,077,912 円、防災対策費 291,535,290 円が増加したことによるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	2,338,997,239 円	総務事務職員人件費	816,883,171 円
うち小石原川ダム水源地域整備基金費	613,250,377 円	庁舎建設事業費	424,494,952 円
うち地域振興基金費	606,079,053 円	防災対策費	311,827,454 円
うち公共施設等整備基金費	586,174,929 円	企画調整費	295,752,183 円
うち減債基金費	300,054,977 円	電算管理費	243,736,459 円

なお、繰越となったものは、庁舎建設事業 201,021,000 円、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 14,400,000 円、マイナンバーカード発行等事務委任負担金 4,501,000 円である。

### 第3款 民生費

予 算 現 額	10,039,513,000 円
支 出 済 額	9,597,089,254 円
翌 年 度 繰 越 額	0 円
不 用 額	442,423,746 円

予算の執行率は 95.6 %、歳出総額に占める割合は 26.4 %で、前年度に比べ 812,947,815 円増加している。その主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金 22,874,511 円、生活保護扶助費 98,646,093 円、臨時福祉給付金給付事業費 81,701,853 円が減少したものの、九州北部豪雨災害により災害救助費が 828,036,303 円増加したほか、介護保険特別会計繰出金 36,948,241 円、障害福祉サービス事業費 51,142,404 円、私立保育園等措置費 63,728,418 円、学童保育所管理費 24,181,221 円が増加したことによるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス事業費	1,057,191,890 円	扶助費	825,990,355 円
私立保育園等措置費	1,026,541,510 円	後期高齢者医療事業費	786,206,151 円
介護保険特別会計繰出金	863,252,520 円	国民健康保険特別会計繰出金	676,981,201 円
児童手当給付費	861,065,946 円	保育所職員人件費	348,021,491 円
災害救助費	830,364,441 円	児童扶養手当等給付費	293,405,212 円

最近5か年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (25年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (25年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
平成25年度	438	100.0	268,236	719,557	134,342	1,122,135	100.0
平成26年度	429	97.9	246,573	707,231	120,182	1,073,986	95.7
平成27年度	404	92.2	217,293	702,048	110,541	1,029,882	91.8
平成28年度	380	86.8	196,778	601,308	99,897	897,983	80.0
平成29年度	360	82.2	180,655	502,432	93,004	776,091	69.2

第4款 衛生費

予 算 現 額	4,221,290,000 円
支 出 済 額	2,896,071,664 円
翌年度繰越額	1,003,472,000 円
不 用 額	321,746,336 円

予算の執行率は 68.6 %、歳出総額に占める割合は 8.0 %で、前年度に比べ 548,896,789 円増加している。その主な要因は、飲料水供給施設整備事業費 41,928,633 円、火葬場運営管理費 13,813,268 円、環境施設推進費 98,398,000 円、汚泥再生処理センター管理費 7,568,216 円が減少したものの、九州北部豪雨災害により災害等廃棄物処理費 620,711,723 円、災害廃棄物対策等事務人件費 20,108,287 円、清掃総務費 53,999,515 円が増加したことによるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

清掃総務費	632,233,524 円	予防接種費	168,708,149 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設 運営負担金	623,522,000 円	環境施設推進費(甘木・朝倉・三井 ゴミ処理施設公債費負担金)	142,490,000 円
災害等廃棄物処理費	620,711,723 円	し尿処理施設管理費	141,569,760 円
保健衛生職員人件費	205,718,761 円	特定地域生活排水処理事業費	105,897,000 円
汚泥再生処理センター管理費	184,635,262 円	廃棄物収集業務費	99,020,631 円

なお、繰越となったものは、災害等廃棄物補助処理事業 1,003,472,000 円である。

第5款 労働費

予 算 現 額	36,872,000 円
支 出 済 額	35,651,410 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	1,220,590 円

予算の執行率は 96.7 %、歳出総額に占める割合は 0.1 %で、前年度に比べ 44,795 円増加している。その主な要因は、労働行政事務職員人件費 1,218,558 円の増加によるものである。

支出の主なものは、労働金庫貸付金 20,000,000 円である。

## 第6款 農林水産業費

予 算 現 額	3,332,240,000	円
支 出 済 額	2,527,542,213	円
翌 年 度 繰 越 額	309,213,000	円
不 用 額	495,484,787	円

予算の執行率は75.9%、歳出総額に占める割合は6.9%で、前年度に比べ952,145,350円増加している。その主な要因は、九州北部豪雨災害により農地等災害対策事務人件費28,668,051円、被災者支援事業費639,930,065円（農業5億9,062万円、畜産4,404万円、水産526万円）、林道災害対策事務人件費6,190,794円が増加したほか、選果場整備事業による園芸振興対策費435,156,167円の増加によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

園芸振興対策費	669,508,669	円	多面的機能支払交付金事業費	135,276,323	円
被災者支援事業費	639,930,065	円	林業総務費	62,823,099	円
農業集落排水事業費	223,714,000	円	中山間地域等直接支払事業費	44,056,481	円
農業行政事務職員人件費	223,559,264	円	農業経営基盤強化促進対策事業費	41,809,765	円
土地改良事業費	180,348,762	円			

なお、繰越となったものは、災害等廃棄物処理事業1,003,472,000円、三連水車の里あさくら災害復旧事業59,648,000円、被災農業施設・機械修繕費等補助事業202,464,000円、被災林業施設整備等対策補助事業28,101,000円、林道改良事業19,000,000円である。

## 第7款 商工費

予 算 現 額	353,229,000	円
支 出 済 額	328,446,255	円
翌 年 度 繰 越 額	2,250,000	円
不 用 額	22,532,745	円

予算の執行率は93.0%、歳出総額に占める割合は0.9%で、前年度に比べ48,980,219円増加している。その主な要因は、緊急経済対策資金緊急特別融資利子補給金実施による商工振興推進費48,144,022円の増加によるものである。

支出の主なものは、商工振興推進費189,058,325円、観光振興費76,177,904円である。

なお、繰越となったものは、プレミアム商品券発行事業補助金2,250,000円である。

## 第8款 土木費

予 算 現 額	5,294,343,000	円
支 出 済 額	2,738,142,440	円
翌 年 度 繰 越 額	1,833,798,000	円
不 用 額	722,402,560	円

予算の執行率は51.7%、歳出総額に占める割合は7.5%で、前年度に比べ490,554,529円減少している。その主な要因は、道整備交付金事業費109,213,624円、道路橋りょう総務費27,782,154円が増加となったものの、交通安全対策事業費(補助・単独)48,885,078円、急傾斜地崩壊対策事業費129,500,733円、街路事業費(補助・単独)44,643,080円、中心市街地整備事業費141,076,257円、住宅建設費(補助・単独)46,870,753円の減少によるものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

道整備交付金事業費	408,704,422 円	公園整備事業費(補助)	193,998,539 円
流域関連公共下水道事業費	396,470,000 円	道路新設改良費	155,335,671 円
住宅建設費(補助)	234,294,717 円	市町村道整備事業費(補助)	118,676,756 円
中心市街地整備事業費	232,247,890 円	住宅管理職員人件費	82,527,125 円
特定環境保全公共下水道事業費	210,107,000 円	土木管理事務職員人件費	77,851,116 円

なお、繰越となったものは、道路新設改良事業 21,011,000 円、社会資本整備総合交付金事業(道路) 16,000,000 円、道整備交付金事業 273,868,000 円、馬場口大町線道路改良事業 30,739,000 円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 873,438,000 円、急傾斜地崩壊対策事業(杷木穂坂地区) 27,500,000 円、十文字公園整備事業 109,274,000 円、中心市街地整備事業 161,906,000 円、中町団地建設事業 238,127,000 円、公営住宅建設事業 81,935,000 円である。

## 第9款 消防費

予 算 現 額	942,449,000 円
支 出 済 額	922,244,940 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	20,204,060 円

予算の執行率は 97.9 %、歳出総額に占める割合は 2.5 %で、前年度に比べ 38,899,333 円増加している。その主な要因は、非常備消防費 25,599,555 円が減少したものの、常備消防費 58,510,200 円、消防施設費 5,972,165 円が増加したことによるものである。

支出の主なものは、常備消防費 749,339,200 円、非常備消防費 165,288,906 円である。

## 第10款 教育費

予 算 現 額	3,583,841,000 円
支 出 済 額	3,469,594,680 円
翌年度繰越額	12,298,000 円
不 用 額	101,948,320 円

予算の執行率は 96.8 %、歳出総額に占める割合は 9.5 %で、前年度に比べ 365,259,083 円減少している。その主な要因は、新設杷木小学校建設による小学校施設建設費(補助・単独) 136,319,601 円、小学校スクールバス運行管理費 19,268,930 円が増加したものの、小学校エアコン設置や杷木中学校校舎解体、秋月博物館建設といった大型事業が完了したことにより、小学校大規模改修費(単独) 287,589,960 円、中学校大規模改修費(単独) 26,282,880 円、秋月博物館事業費 201,050,844 円、市民センター施設修繕費 19,899,185 円が減少したものである。

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校施設建設費(補助)	1,478,292,508 円	小学校施設維持補修費	90,781,176 円
社会教育事務職員人件費	168,928,091 円	秋月博物館事業費	89,892,900 円
事務局職員人件費	150,980,101 円	小学校給食運営管理費	78,280,841 円
市民センター管理費	135,302,813 円	図書館管理費	71,297,284 円
幼稚園費	93,072,591 円	小学校施設建設費(単独)	70,623,442 円

なお、繰越となったものは、立石小学校特別支援学級整備事業 9,000,000 円、平塚川添遺跡公園施設改修事業 3,298,000 円である。

## 第11款 災害復旧費

予 算 現 額	14,632,876,000	円
支 出 済 額	4,772,684,121	円
翌 年 度 繰 越 額	6,970,019,000	円
不 用 額	2,890,172,879	円

予算の執行率は 32.6 %、歳出総額に占める割合は 13.1%で、前年度に比べ 4,587,771,381 円増加している。その主な要因は、九州北部豪雨災害による事業増であり、道路橋りょう災害復旧費 1,948,111,832 円、河川災害復旧費 587,790,721 円、農業用施設災害復旧費 1,434,862,240 円、林業用施設災害復旧費 264,799,992 円、公立学校施設災害復旧費 213,988,952 円の増加によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう災害復旧費(単独)	1,922,175,757	円	農業用施設現年発生補助災害復旧費(農地)	137,220,000	円
農業用施設災害復旧費(単独)	1,223,865,145	円	農業用施設現年発生補助災害復旧費(施設)	121,621,758	円
河川災害復旧費(単独)	500,693,361	円	河川災害現年発生補助災害復旧費	114,078,706	円
林業用施設災害復旧費(単独)	317,151,821	円	市営住宅災害復旧費	70,208,999	円
小学校施設災害復旧費(補助)	156,281,973	円	道路橋りょう現年発生補助災害復旧費	58,718,377	円

なお、繰越となったものは、道路橋りょう災害復旧事業 1,402,000,000 円、河川災害復旧事業 2,542,935,000 円、堆積土砂排除事業 716,800,000 円、農地災害復旧事業 650,000,000 円、農業用施設災害復旧事業 858,000,000 円、林業用施設災害復旧事業 620,000,000 円、杷木神籠石災害復旧事業 16,800,000 円、杷木中学校グラウンド災害復旧事業 28,796,000 円、大平山公園災害復旧事業 4,167,000 円、公営住宅災害復旧事業 130,521,000 円である。

## 第12款 公債費

予 算 現 額	2,640,747,000	円
支 出 済 額	2,637,572,818	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	3,174,182	円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に占める割合は 7.2 %で、前年度に比べ 232,431,968 円減少している。その主な要因は、償還元金 199,250,332 円、償還利子 32,806,113 円の減少によるものである。

支出の内訳は、次のとおりである。

償還元金	2,437,266,953	円	一時借入金利子	60,792	円
償還利子	200,245,073	円			

## 第14款 予備費

予 算 現 額	47,480,000	円
支 出 済 額	0	円
不 用 額	47,480,000	円

### 3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は7会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

#### 特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	7,791,000	6,203,510	0	6,203,510	0
簡易水道	72,236,000	69,414,519	57,416,151	69,414,519	0
国民健康保険 (事業勘定)	9,049,837,000	8,058,525,348	676,981,201	8,331,625,087	△ 273,099,739
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	287,375,000	254,206,070	0	243,804,423	10,401,647
後期高齢者医療	894,740,000	873,291,254	266,230,821	849,424,370	23,866,884
介護保険 (保険事業勘定)	6,010,716,000	5,607,247,433	863,252,520	5,606,646,810	600,623
工業用地造成事業	846,000	558,319	558,319	558,319	0
合 計	16,323,541,000	14,869,446,453	1,864,439,012	15,107,677,038	△ 238,230,585

#### (1) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成29年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	7,791,000 円
歳 入 決 算 額	6,203,510 円
歳 出 決 算 額	6,203,510 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 2,327,171 円減少している。その主な要因は、前年度繰越金 1,402,408 円及び、延滞金収入 265,314 円、宅地取得資金貸付金元金収入 273,895 円の減少によるものである。

歳出を前年度と比較すると 2,327,171 円減少している。その主な要因は、財政調整基金積立金 2,317,834 円の減少によるものである。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入 104,521,090 円で、前年度に比べ 3,453,973 円の減少となっている。

貸付金の繰上償還の状況は、次のとおりである。

#### 貸付金の繰上償還の状況

(単位：人・円)

区 分	平成24年度以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
人 員	206	1	0	0	0	0	207
繰上償還額	238,197,640	1,349,939	0	0	0	0	239,547,579

貸付金及び滞納状況は、次のとおりである。

本年度末の累計償還率は、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加しており、昨年度に引き続きさらなる改善がみられ、関係者の徴収努力がうかがえるところではあるが、本年度末の貸付金元利滞納額は 104,521,090 円と多額である。公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。



## 貸付金の状況

(単位：円・%)

区分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額(B)	不納欠損額 (C)	累計償還額(D)	累計償還率 (D)/(A-B-C)
平成27年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,748,083,437	93.9
平成28年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,752,752,021	94.1
平成29年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	1,756,901,934	94.3

## 貸付金の滞納状況

(単位：人・円)

区分	前年度の滞納額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
過年度分	S57	3	127,788	64,026	10,733	7,267	0	0	3	117,055	56,759
	S58	6	658,943	334,427	56,212	11,126	0	0	5	602,731	323,301
	S59	7	905,373	391,183	11,186	4,476	0	0	7	894,187	386,707
	S60	9	1,082,057	426,032	23,537	1,838	0	0	8	1,058,520	424,194
	S61	8	1,179,524	470,068	21,021	13,979	0	0	8	1,158,503	456,089
	S62	11	1,452,727	486,439	66,446	10,406	0	0	10	1,386,281	476,033
	S63	13	1,845,047	531,519	64,800	13,812	0	0	12	1,780,247	517,707
	H1	17	2,384,493	634,729	239,068	48,890	0	0	14	2,145,425	585,839
	H2	20	3,121,270	741,282	123,490	27,871	0	0	19	2,997,780	713,411
	H3	24	3,724,888	815,123	112,476	23,489	0	0	24	3,612,412	791,634
	H4	24	4,364,379	955,270	137,253	41,872	0	0	24	4,227,126	913,398
	H5	23	4,504,525	915,335	58,155	17,794	0	0	23	4,446,370	897,541
	H6	25	5,030,471	909,281	173,006	40,298	0	0	25	4,857,465	868,983
	H7	22	4,645,142	721,978	0	0	0	0	22	4,645,142	721,978
	H8	25	4,214,733	677,119	128,054	51,744	0	0	24	4,086,679	625,375
	H9	23	4,496,918	785,162	386,836	161,778	0	0	22	4,110,082	623,384
	H10	19	3,531,283	747,574	78,342	11,658	0	0	19	3,452,941	735,916
	H11	23	3,876,202	711,362	77,156	8,931	0	0	21	3,799,046	702,431
	H12	23	4,590,023	710,453	108,168	15,745	0	0	23	4,481,855	694,708
	H13	23	4,631,916	609,218	0	0	0	0	23	4,631,916	609,218
	H14	25	4,937,653	525,868	160,585	6,315	0	0	24	4,777,068	519,553
	H15	27	5,470,431	457,981	312,874	11,764	0	0	25	5,157,557	446,217
	H16	25	5,354,881	362,470	72,423	4,614	0	0	25	5,282,458	357,856
	H17	24	5,297,752	253,689	49,063	1,118	0	0	23	5,248,689	252,571
	H18	18	3,429,456	162,515	276,252	3,504	0	0	17	3,153,204	159,011
	H19	8	1,463,697	110,401	23,271	42	0	0	7	1,440,426	110,359
	H20	6	1,347,794	81,998	229,312	2,288	0	0	5	1,118,482	79,710
	H21	4	410,226	45,542	163,135	21,734	0	0	2	247,091	23,808
H22	4	903,980	149,178	151,013	50,022	0	0	3	752,967	99,156	
H23	2	534,728	161,212	143,744	49,298	0	0	2	390,984	111,914	
H24	3	582,309	142,260	28,563	66	0	0	2	553,746	142,194	
H25	2	573,441	122,499	0	0	0	0	2	573,441	122,499	
H26	2	593,836	102,104	0	0	0	0	2	593,836	102,104	
H27	2	614,961	80,979	0	0	0	0	2	614,961	80,979	
H28	2	636,830	59,110	0	0	0	0	2	636,830	59,110	
小計	502	92,519,677	15,455,386	3,486,174	663,739	0	0	479	89,033,503	14,791,647	
現年度分	調定額等			左のうち本年度償還額		本年度不納欠損額		本年度末滞納額等			
	人員	元金	利子	元金	利子	元金	利子	人員	元金	利子	
	2	659,481	36,459	0	0	0	0	2	659,481	36,459	
合計				3,486,174	663,739	0	0	481	89,692,984	14,828,106	

## (2) 簡易水道特別会計

平成29年度予算決算の状況は、審査資料9「簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	72,236,000 円
歳 入 決 算 額	69,414,519 円
歳 出 決 算 額	69,414,519 円
歳 入 歳 出 差 引 額	0 円

となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、九州北部豪雨災害による建設事業等のため歳入、歳出ともに増加している。歳入では 59,475,136 円増加しており、その主な要因は、一般会計繰入金 49,382,107 円の増加によるものである。歳出を前年度と比較すると 59,475,136 円増加している。その主な要因は、寺内簡易水道管理費 52,149,550 円、簡易水道管理費 11,483,049 円の増加によるものである。

年度末における収入未済額は、水道使用料 14,855 円で、昨年度より微かではあるが増加している。財源の確保と公平性を期すため、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

最近5か年間の給水実績は、次のとおりである。

給水実績 (H30.3.31現在)

(単位：世帯・円・%)

区分	団地別給水世帯数							事業収入	
	鬼ヶ城	矢野竹	櫛畑	万願寺	寺内	桑原	計	金 額	増減比 (25年度=100)
平成25年度	9	22	4	12	34	6	87	1,924,491	100.0
平成26年度	9	22	4	12	34	6	87	1,987,008	103.2
平成27年度	9	22	4	12	34	6	87	1,979,560	102.9
平成28年度	9	22	4	12	34	6	87	1,895,076	98.5
平成29年度	0	22	4	13	34	7	80	1,848,420	96.0

上記のとおり、7月の九州北部豪雨災害により鬼ヶ城の給水施設が被災したため、年度末現在の給水世帯数が減少している。今後も、事業収入について収入増は見込めない状況である。

## (3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

平成29年度予算決算の状況は、審査資料10「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	9,049,837,000 円
歳 入 決 算 額	8,058,525,348 円
歳 出 決 算 額	8,331,625,087 円
歳 入 歳 出 差 引 額	△ 273,099,739 円

の赤字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 259,047,194 円減少している。その主な要因は、国民健康保険税 134,477,421 円、療養給付費交付金(現年度) 138,023,542 円、県財政調整交付金 75,400,000 円の減少によるものである。

歳出を前年度と比較すると 354,211,196 円減少している。その主な要因は、退職被保険者等療養給付費 82,916,822 円、後期高齢者支援金等 18,324,857 円、介護納付金 2,617,502 円、保険財政共同安定化事業拠出金 54,327,498 円、前年度繰上充用金 222,023,830 円の減少によるものである。

年度末における国民健康保険税の滞納率は 23.4 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント改善されており、収入未済額も 431,292,981 円で、前年度に比べ 42,344,061 円減少しているが、不納欠損額は 15,137,252 円にのぼり、前年度に比べ 4,625,938 円増加している。

また、諸収入(一般被保険者返納金)の収入未済額は 21,552 円で、前年度に比べ 109,848 円減少している。

少子高齢社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれるが、収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。

最近3か年間の税込実績は、次のとおりである。

税込実績 (単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,372,712	472,306	1,493,215	523,999	1,507,499	565,620
収入済額(B)	(449)	(0)	(366)	(125)	(283)	(0)
	1,309,130	89,458	1,424,493	108,573	1,426,898	105,827
収納率((B-b)/A)	95.3	18.9	95.4	20.7	94.6	18.7
不納欠損額(C)	0	15,137	0	10,511	0	13,847
収入未済額(D) (D=A-B-C)	63,582	367,711	68,722	404,915	80,601	445,946
滞納率((D+b)/A)	4.7	77.9	4.6	77.3	5.4	78.8

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b) で示す。

上記の表中、平成29年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額 (単位：円・件)

区 分	平成3年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
欠損処分額	18,345	342,544	332,900	240,400	184,300	212,984	140,200
対象者件数	1	7	6	6	6	10	15

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
欠損処分額	981,116	450,200	690,455	955,900	968,500	1,373,750	920,149
対象者件数	37	43	66	55	73	89	76

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
欠損処分額	848,600	1,119,660	1,412,112	1,682,500	1,099,964	574,700	587,973
対象者件数	91	95	103	110	130	118	88

区 分	合計
欠損処分額	15,137,252
対象者件数	1,225

#### (4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

平成29年度予算決算の状況は、審査資料11「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	287,375,000 円
歳 入 決 算 額	254,206,070 円
歳 出 決 算 額	243,804,423 円
歳 入 歳 出 差 引 額	10,401,647 円

の黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 8,208,605 円減少している。その主な要因は、繰越金 3,628,494 円が増加したものの、国民健康保険診療収入 5,039,712 円、後期高齢者診療収入 2,454,847 円が減少したことによるものである。

歳出を前年度と比較すると 7,503,464 円減少している。その主な要因は、医療用機械器具費 18,935,410 円が増加したものの、一般管理費 4,908,688 円、保健活動費 7,213,126 円、財政調整基金費 7,476,410 円、医薬品衛生材料費 4,783,419 円の減少によるものである。

また、年度末の財政調整基金残高は 228,897,438 円である。

診療費は前年度より減少しており、施設の老朽化も進み、今後、施設及び設備の更新等、施設管理費の増大が懸念されることから、今後の運営の方向性を視野に入れ、経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

## (5) 後期高齢者医療特別会計

平成 29 年度予算決算の状況は、審査資料 1 2「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	894,740,000 円
歳 入 決 算 額	873,291,254 円
歳 出 決 算 額	849,424,370 円
歳入歳出差引額	23,866,884 円

の黒字決算となっている。

また、差引額には広域連合保険料負担金未払い分(4月、5月徴収保険料)、被保険者への還付未済額が含まれている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 13,705,658 円増加している。その主な要因は、現年度分普通徴収保険料 11,638,990 円、一般会計繰入金 1,168,926 円が減少したものの、特別徴収保険料 24,456,820 円、前年度繰越金 1,734,946 円、保険料還付金 1,092,810 円増加したことによるものである。

歳出を前年度と比較すると 15,134,872 円増加している。その主な要因は、一般管理費 4,447,133 円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金 18,560,196 円が増加したことによるものである。

年度末における保険料の収入未済額は 2,826,284 円で、前年度に比べ 453,752 円減少している。また、不納欠損額は 44,170 円で、前年度に比べ 33,890 円減少している。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の徴収努力が必要である。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

今後も医療費の増加が見込まれるため、関係機関と連携し、安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図りたい。

最近3か年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	578,654	3,339	566,218	4,108	557,350	4,752
収入済額 (B)	(226)	(0)	(131)	(0)	(206)	(0)
	577,703	1,419	564,885	2,084	555,362	2,576
収納率 ((B-b)/A)	99.8	42.5	99.7	50.7	99.6	54.2
不納欠損額 (C)	0	44	0	78	0	261
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	951	1,876	1,333	1,946	1,988	1,915
滞納率 ((D+b)/A)	0.2	56.2	0.3	47.4	0.4	40.3

\* ( ) は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b) で示す。

(6) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

平成29年度予算決算の状況は、審査資料13「介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	6,010,716,000 円
歳 入 決 算 額	5,607,247,433 円
歳 出 決 算 額	5,606,646,810 円
歳入歳出差引額	600,623 円

の黒字決算となっている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 182,771,665 円増加している。その主な要因は、国庫介護給付費負担金(現年度) 9,240,750 円、国庫調整交付金(現年度) 8,365,000 円、介護保険料現年度分特別徴収保険料 6,118,678 円が減少したものの、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 27,921,500 円、一般会計繰入金 36,948,241 円、繰越金 18,989,207 円の増加によるものである。

歳出を前年度と比較すると 275,610,666 円増加している。その主な要因は、介護予防サービス給付費 26,328,848 円、償還金 17,851,142 円が減少したものの、居宅介護サービス給付費 21,912,034 円、地域密着型介護サービス給付費 53,737,112 円、施設介護サービス給付費 133,360,890 円、介護予防・生活支援サービス事業費 55,241,860 円、介護給付費準備基金積立金 35,289,829 円の増加によるものである。

年度末における収入未済額は介護保険料 25,932,171 円、諸収入 14,097,307 円で、前年度に比べ 209,581 円(介護保険料は 214,201 円増、諸収入は 4,620 円減)増加している。諸収入の内訳は、在宅高齢者配食サービス自己負担金分である。

また、不納欠損額は 2,453,266 円で、前年度に比べ 950,409 円増加している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

景気低迷の影響による保険料徴収事務の困難性や徴収努力は十分うかがえるが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、関係者のなお一層の努力が必要である。

最近3か年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	1,090,683	26,831	1,100,439	24,449	1,072,010	22,803
収入済額 (B)	(1,632)	(82)	(1,102)	(77)	(976)	(18)
	1,083,597	5,532	1,092,868	4,799	1,063,272	6,672
収納率((B-b)/A)	99.2	20.3	99.2	19.3	99.1	29.2
不納欠損額(C)	0	2,453	0	1,503	0	1,275
収入未済額(D) (D=A-B-C)	7,086	18,846	7,571	18,147	8,738	14,856
滞納率((D+b)/A)	0.8	70.5	0.8	74.5	0.9	65.2

\* ( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中 b)で示す。

上記の表中、平成 2 9 年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
欠損処分額	7,300	78,574	126,295	252,235	258,009	649,514	1,081,339
対象者件数	1	5	5	9	11	26	33

区 分	合計
欠損処分額	2,453,266
対象者件数	90

(7) 工業用地造成事業特別会計

平成 2 9 年度予算決算の状況は、審査資料 1 4「工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、

予 算 現 額	846,000 円
歳 入 決 算 額	558,319 円
歳 出 決 算 額	558,319 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも 121,486 円減少している。歳入では、一般会計繰入金 121,486 円が減少しており、歳出では、総務管理費 121,486 円が減少している。

#### 4. 資金収支の状況

平成29年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、会計年度中においての余剰金は、定期預金等安全かつ有利な資金の運用がなされている。

区分	一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況						
	前月末残高	歳 入		歳 出		月末残高	
		歳入額	計	歳出額	計		
4月	0	1,994,744,437	1,994,744,437	1,229,885,533	1,229,885,533	764,858,904	
5月	764,858,904	3,121,001,047	5,115,745,484	2,706,329,870	3,936,215,403	1,179,530,081	
6月	1,179,530,081	4,203,774,849	9,319,520,333	3,388,269,463	7,324,484,866	1,995,035,467	
7月	1,995,035,467	2,430,711,413	11,750,231,746	2,653,016,669	9,977,501,535	1,772,730,211	
8月	1,772,730,211	2,380,706,856	14,130,938,602	2,701,443,790	12,678,945,325	1,451,993,277	
9月	1,451,993,277	4,039,107,442	18,170,046,044	4,208,549,553	16,887,494,878	1,282,551,166	
10月	1,282,551,166	2,255,724,319	20,425,770,363	4,407,327,317	21,294,822,195	△ 869,051,832	
11月	△ 869,051,832	3,545,494,056	23,971,264,419	3,113,510,685	24,408,332,880	△ 437,068,461	
12月	△ 437,068,461	7,272,403,554	31,243,667,973	3,938,972,234	28,347,305,114	2,896,362,859	
1月	2,896,362,859	2,194,755,567	33,438,423,540	3,143,996,574	31,491,301,688	1,947,121,852	
2月	1,947,121,852	1,402,191,323	34,840,614,863	3,793,220,588	35,284,522,276	△ 443,907,413	
3月	△ 443,907,413	9,078,521,176	43,919,136,039	8,598,380,235	43,882,902,511	36,233,528	
出納整理	4月	36,233,528	4,995,102,391	48,914,238,430	3,123,631,560	47,006,534,071	1,907,704,359
	5月	1,907,704,359	5,543,768,592	54,458,007,022	4,482,428,862	51,488,962,933	2,969,044,089

#### 5. 市債の状況

平成29年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度は一般会計において4,965,844,000円が借入れられている。

本年度中の元金償還額は2,438,414,739円であり、年度末市債残高は29,651,405,133円となっている。

区 分		平成27年度末 未償還元金	平成28年度末 未償還元金	平成29年度中増減額		平成29年度末 未償還元金
				借入金	元金償還金	
一般会計	普通債	13,735,989,755	14,984,931,672	2,416,200,000	1,459,218,664	15,941,913,008
	災害復旧事業債	663,753,696	599,047,250	1,651,200,000	83,776,505	2,166,470,745
	災害援護資金貸付	8,400,000	6,266,356	21,800,000	786,883	27,279,473
	減税補てん債	339,427,084	281,546,225	0	58,852,473	222,693,752
	臨時税収補てん債	54,404,932	27,473,131	0	27,473,131	0
	臨時財政対策債	11,088,621,879	11,222,051,783	876,644,000	807,946,180	11,290,749,603
	小計	25,890,597,346	27,121,316,417	4,965,844,000	2,438,053,836	29,649,106,581
特別会計	住宅新築資金等貸付特会	3,014,301	2,659,455	0	360,903	2,298,552
	小計	3,014,301	2,659,455	0	360,903	2,298,552
合計		25,893,611,647	27,123,975,872	4,965,844,000	2,438,414,739	29,651,405,133

(単位：円)

(平成29年度)		財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
一時借入金及び基金繰替運用金			
借入額	返済額		
3,500,000,000	1,900,000,000	△ 257,900	318,464,091
0	1,600,000,000	△ 437,481	331,193,550
700,000,000	0	5,208,415	428,950,518
0	700,000,000	4,894,215	502,978,647
0	0	4,582,465	363,963,063
0	0	4,014,165	923,419,353
0	0	3,846,265	1,927,234,075
0	0	3,627,748	1,730,272,547
0	0	3,191,150	1,550,284,179
0	0	3,112,660	2,053,622,501
0	0	2,954,760	2,081,360,640
600,000,000	600,000,000	6,332,060	3,114,591,066
0	0	6,499,290	0
0	0	6,499,290	0

(単位：円・%)

指数 (27年度=100%)		
27年度	28年度	29年度
100.0	109.1	116.1
100.0	90.3	326.4
100.0	74.6	324.8
100.0	82.9	65.6
100.0	50.5	0.0
100.0	101.2	101.8
100.0	104.8	114.5
100.0	88.2	76.3
100.0	88.2	76.3
100.0	104.8	114.5



## 6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

平成28年度末現在高を基礎として平成29年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

## 7. むすび

以上が平成29年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計の決算収支状況は、九州北部豪雨災害の影響もあったが、豪雨災害に伴い特別交付税等が大幅に増額されたこともあり、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支ともに黒字決算となっている。普通会計における財政力指数は前年度からやや悪くなっているが、経常収支比率は向上しており、実質公債費比率も改善傾向にある。また、特別会計の決算収支状況については、概要の中で述べたとおりであるが、一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則、市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努めていかなければならない。

本年度においては、引き続き合併による優遇措置によって、普通交付税と臨時財政対策債が併せて加算されているが、この加算は平成28年度から段階的に減少し、平成32年度で終了する。また、合併特例事業債については、合併特例債延長法が成立し活用期限が5年間延長された。活用期限までには、市の重要事業の主要財源として活用される予定ではあるが、九州北部豪雨災害に伴う災害復旧事業が最優先となるため、今後の活用方法については、災害復旧事業の進捗状況を見ながら慎重に検討を進めていく必要がある。

災害復旧事業については、これからも多額の事業費が見込まれており、今後、財政的には益々厳しい状況が予想される。また、豪雨災害により、依存財源である特別交付税、災害復旧費国庫補助金等が増加したため、自主財源率が減少している。今後も災害復旧事業が続いていくため同様の傾向が続くと思われるが、自主財源の多寡は、行政自主性、安定性を担保するものであるため、現在の黒字決算に満足することなく、更なる確保努力を期待するものである。

地方自治体においては、少子高齢化、人口減少等により、社会保障関係対策による地方負担の増加や公共施設の老朽化、防災・減災、加えて地方創生等、様々な課題が山積しており、経済情勢は依然として厳しい状況にある。

このような状況のもと、人口増加を前提とした政策を見直し、社会情勢の変化に的確に対応し、自らが創意工夫しながら行財政運営を行うとともに、持続可能な活力ある地域社会の構築を実現していくことが重要となっている。

朝倉市としては、九州北部豪雨災害からの一日も早い復旧・復興の実現に向けて「朝倉市復興計画」に基づき、災害復旧事業が進められているが、ふるさと「朝倉」を取り戻すためにも、厳しい財政状況のなかで限られた財源を有効に活用していかなければならない。

今後とも、財源の基本である市税等の自主財源の確保になお一層努められるとともに、最小の経費で最大の効果をあげるという自治体経営の基本理念にたって、財源の重点的・効率的な配分による行財政運営を図りながら健全財政を推進し、市全般の均衡ある発展と市民福祉の向上のために、更なる努力を期待するものである。

平成29年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成29年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金  
平成29年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

平成30年7月1日から平成30年8月10日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,485,000	0	4,870,000	4,946,000	0	17,409,000
未償還額	15,000					91,000
合 計	17,500,000	0	4,870,000	4,946,000	0	17,500,000

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500,000 円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は上表のとおりであり、貸付金額は 4,946,000 円(貸付件数 42 件)で、回収金額は 4,870,000 円(回収件数 42 件)となっている。

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000,000 円により運用されている。

なお、本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。



(附) 決 算 審 查 資 料

## 資料 1

## 歳入歳出決算総括表

区分 会計別		予算現額	歳入				
			収入済額	構成 比率	重複計 算額 除	差引純計額	構成 比率
一般会計		52,162,783,000	39,271,314,983	72.5	1,088,189	39,270,226,794	75.1
特別 会計 小計	住宅新築資金等 貸付	7,791,000	6,203,510	0.0	0	6,203,510	0.0
	簡易水道	72,236,000	69,414,519	0.1	57,416,151	11,998,368	0.0
	国民健康保険 (事業勘定)	9,049,837,000	8,058,525,348	14.9	676,981,201	7,381,544,147	14.1
	国民健康保険 (直診勘定)	287,375,000	254,206,070	0.5	1,080,000	253,126,070	0.5
	後期高齢者医療	894,740,000	873,291,254	1.6	266,230,821	607,060,433	1.2
	介護保険 (保険事業勘定)	6,010,716,000	5,607,247,433	10.4	863,252,520	4,743,994,913	9.1
	工業用地造成事業	846,000	558,319	0.0	558,319	0	0.0
	小計	16,323,541,000	14,869,446,453	27.5	1,865,519,012	13,003,927,441	24.9
合計		68,486,324,000	54,140,761,436	100.0	1,866,607,201	52,274,154,235	100.0

(単位:円・%)

歳 出					差引過(△)不足額		
支出済額	構成比率	重複計算 控除額	差引純計額	構成比率	総計額	構成比率	純計額
36,381,285,895	70.7	1,864,439,012	34,516,846,883	69.6	2,890,029,088	109.0	4,753,379,911
6,203,510	0.0	189,000	6,014,510	0.0	0	0.0	189,000
69,414,519	0.1	0	69,414,519	0.1	0	0.0	△ 57,416,151
8,331,625,087	16.2	1,080,000	8,330,545,087	16.8	△ 273,099,739	△ 10.3	△ 949,000,940
243,804,423	0.5	0	243,804,423	0.5	10,401,647	0.4	9,321,647
849,424,370	1.6	899,189	848,525,181	1.7	23,866,884	0.9	△ 241,464,748
5,606,646,810	10.9	0	5,606,646,810	11.3	600,623	0.0	△ 862,651,897
558,319	0.0	0	558,319	0.0	0	0.0	△ 558,319
15,107,677,038	29.3	2,168,189	15,105,508,849	30.4	△ 238,230,585	△ 9.0	△ 2,101,581,408
51,488,962,933	100.0	1,866,607,201	49,622,355,732	100.0	2,651,798,503	100.0	2,651,798,503

## 資料 2

## 一般会計款別歳入一覧表

(歳入)

区分 款別	予 算 現 額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比
1 市 税	7,145,393,000	△ 64,000,000	0	7,081,393,000	13.6	8,417,566,178	20.7	118.9
2 地方譲与税	290,000,000	0	0	290,000,000	0.6	278,740,000	0.7	96.1
3 利子割 交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	9,124,000	0.0	91.2
4 配当割 交付金	28,000,000	0	0	28,000,000	0.1	23,587,000	0.1	84.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	26,000,000	0	0	26,000,000	0.0	24,929,000	0.1	95.9
6 地方消費税 交付金	1,150,000,000	0	0	1,150,000,000	2.2	968,932,000	2.4	84.3
7 ゴルフ場利用 税交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	9,971,319	0.0	99.7
8 自動車取得税 交付金	70,000,000	0	0	70,000,000	0.1	102,254,000	0.3	146.1
9 地方特例 交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	22,183,000	0.1	110.9
10 地方交付税	7,160,000,000	3,537,522,000	0	10,697,522,000	20.5	13,069,632,000	32.2	122.2
11 交通安全対策 特別交付金	11,600,000	0	0	11,600,000	0.0	10,953,000	0.0	94.4
12 分担金及び 負担金	309,063,000	99,305,000	0	408,368,000	0.8	353,306,218	0.9	86.5
13 使用料及び 手数料	451,623,000	△ 4,160,000	0	447,463,000	0.9	485,903,449	1.2	108.6
14 国庫支出金	4,155,884,000	4,349,092,000	493,360,000	8,998,336,000	17.3	4,778,197,277	11.8	53.1
15 県支出金	2,202,235,000	5,710,848,000	781,054,000	8,694,137,000	16.7	4,019,246,960	9.9	46.2
16 財産収入	119,015,000	3,185,000	0	122,200,000	0.2	95,471,797	0.2	78.1
17 寄附金	410,340,000	610,068,000	0	1,020,408,000	2.0	839,494,790	2.1	82.3
18 繰入金	1,367,144,000	638,122,000	0	2,005,266,000	3.8	553,007,887	1.4	27.6
19 繰越金	1,000	586,515,000	113,338,000	699,854,000	1.3	699,854,991	1.7	100.0
20 諸収入	867,802,000	15,334,000	0	883,136,000	1.7	893,428,271	2.2	101.2
21 市債	4,905,900,000	3,912,900,000	670,300,000	9,489,100,000	18.2	4,965,844,000	12.2	52.3
歳入合計	30,710,000,000	19,394,731,000	2,058,052,000	52,162,783,000	100.0	40,621,627,137	100.0	77.9

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
金額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	金額	構成 比率	対予算 現額比	
7,179,039,739	18.3	101.4	85.3	17,567,623	99.5	0.2	1,220,958,816	91.6	17.2	97,646,739
278,740,000	0.7	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,260,000
9,124,000	0.0	91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 876,000
23,587,000	0.1	84.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,413,000
24,929,000	0.1	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,071,000
968,932,000	2.5	84.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 181,068,000
9,971,319	0.0	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 28,681
102,254,000	0.3	146.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	32,254,000
22,183,000	0.1	110.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,183,000
13,069,632,000	33.3	122.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,372,110,000
10,953,000	0.0	94.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 647,000
345,196,928	0.9	84.5	97.7	0	0.0	0.0	8,109,290	0.6	2.0	△ 63,171,072
446,782,918	1.1	99.8	91.9	37,437	0.2	0.0	39,083,094	2.9	8.7	△ 680,082
4,778,197,277	12.2	53.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,220,138,723
4,019,246,960	10.2	46.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,674,890,040
95,471,417	0.2	78.1	100.0	0	0.0	0.0	380	0.0	0.0	△ 26,728,583
839,494,790	2.1	82.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 180,913,210
553,007,887	1.4	27.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,452,258,113
699,854,991	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	991
828,872,757	2.1	93.9	92.8	45,000	0.3	0.0	64,510,514	4.8	7.3	△ 54,263,243
4,965,844,000	12.6	52.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,523,256,000
39,271,314,983	100.0	75.3	96.7	17,650,060	100.0	0.0	1,332,662,094	100.0	2.6	△ 12,891,468,017



## 資料 3

## 一般会計収支決算年度比較表

( 歳 入 )

区分 款 別	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	収 入 済 額	年度 比較指数 27年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 27年度=100	収 入 済 額	年度 比較指数 27年度=100
1 市 税	7,179,039,739	102.4	7,037,653,027	100.4	7,009,324,342	100.0
2 地 方 譲 与 税	278,740,000	98.2	281,921,000	99.3	283,957,004	100.0
3 利 子 割 交 付 金	9,124,000	93.7	4,996,000	51.3	9,742,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	23,587,000	85.4	16,322,000	59.1	27,616,000	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,929,000	96.9	10,851,000	42.2	25,731,000	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	968,932,000	86.5	976,011,000	87.1	1,120,648,000	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	9,971,319	107.7	3,958,990	42.8	9,259,600	100.0
8 自動車取得税交付金	102,254,000	158.8	75,034,000	116.5	64,401,000	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	22,183,000	127.6	18,547,000	106.7	17,387,000	100.0
10 地 方 交 付 税	13,069,632,000	174.7	7,386,732,000	98.7	7,483,070,000	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,953,000	93.9	11,296,000	96.8	11,665,000	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	345,196,928	116.0	299,167,009	100.5	297,618,014	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	446,782,918	97.3	452,043,046	98.5	459,077,973	100.0
14 国 庫 支 出 金	4,778,197,277	130.3	3,822,633,245	104.3	3,666,706,548	100.0
15 県 支 出 金	4,019,246,960	209.6	1,882,701,490	98.2	1,917,190,978	100.0
16 財 産 収 入	95,471,417	53.3	215,639,313	120.3	179,264,613	100.0
17 寄 附 金	839,494,790	415.4	413,972,900	204.8	202,112,007	100.0
18 繰 入 金	553,007,887	60.3	1,378,685,235	150.4	916,753,042	100.0
19 繰 越 金	699,854,991	182.5	677,135,662	176.5	383,570,683	100.0
20 諸 収 入	828,872,757	57.2	1,126,805,372	77.7	1,449,384,868	100.0
21 市 債	4,965,844,000	173.8	3,869,370,000	135.4	2,857,893,000	100.0
歳 入 合 計	39,271,314,983	138.3	29,961,475,289	105.5	28,392,372,672	100.0

(歳出)

(単位:円・%)

区分 款別	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	支出済額	年度 比較指数 27年度=100	支出済額	年度 比較指数 27年度=100	支出済額	年度 比較指数 27年度=100
1 議会費	196,315,002	89.0	201,656,863	91.4	220,591,891	100.0
2 総務費	6,259,931,098	134.2	5,036,363,742	107.9	4,665,947,867	100.0
3 民生費	9,597,089,254	110.5	8,784,141,439	101.2	8,681,579,966	100.0
4 衛生費	2,896,071,664	126.7	2,347,174,875	102.7	2,285,089,914	100.0
5 労働費	35,651,410	57.6	35,606,615	57.5	61,914,193	100.0
6 農林水産業費	2,527,542,213	167.2	1,575,396,863	104.2	1,511,943,373	100.0
7 商工費	328,446,255	120.0	279,466,036	102.1	273,764,129	100.0
8 土木費	2,738,142,440	90.1	3,228,696,969	106.2	3,039,987,276	100.0
9 消防費	922,244,940	102.8	883,345,607	98.4	897,388,587	100.0
10 教育費	3,469,594,680	115.1	3,834,853,763	127.2	3,015,350,109	100.0
11 災害復旧費	4,772,684,121	7,116.0	184,912,740	275.7	67,069,735	100.0
12 公債費	2,637,572,818	88.1	2,870,004,786	95.8	2,994,609,970	100.0
14 予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	36,381,285,895	131.3	29,261,620,298	105.6	27,715,237,010	100.0

## 資料 4

## 一般会計財源別決算額調

財源別	区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率
自主財源	1 市 税	7,081,393,000	8,417,566,178	7,179,039,739	85.3	18.3
	12 分担金及び負担金	408,368,000	353,306,218	345,196,928	97.7	0.9
	13 使用料及び手数料	447,463,000	485,903,449	446,782,918	91.9	1.1
	16 財産収入	122,200,000	95,471,797	95,471,417	100.0	0.2
	17 寄附金	1,020,408,000	839,494,790	839,494,790	100.0	2.1
	18 繰入金	2,005,266,000	553,007,887	553,007,887	100.0	1.4
	19 繰越金	699,854,000	699,854,991	699,854,991	100.0	1.8
	20 諸収入	883,136,000	893,428,271	828,872,757	92.8	2.1
	計	12,668,088,000	12,338,033,581	10,987,721,427	89.1	28.0
依存財源	2 地方譲与税	290,000,000	278,740,000	278,740,000	100.0	0.7
	3 利子割交付金	10,000,000	9,124,000	9,124,000	100.0	0.0
	4 配当割交付金	28,000,000	23,587,000	23,587,000	100.0	0.1
	5 株式等譲渡 所得割交付金	26,000,000	24,929,000	24,929,000	100.0	0.1
	6 地方消費税交付金	1,150,000,000	968,932,000	968,932,000	100.0	2.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	9,971,319	9,971,319	100.0	0.0
	8 自動車取得税交付金	70,000,000	102,254,000	102,254,000	100.0	0.3
	9 地方特例交付金	20,000,000	22,183,000	22,183,000	100.0	0.1
	10 地方交付税	10,697,522,000	13,069,632,000	13,069,632,000	100.0	33.3
	11 交通安全対策 特別交付金	11,600,000	10,953,000	10,953,000	100.0	0.0
	14 国庫支出金	8,998,336,000	4,778,197,277	4,778,197,277	100.0	12.2
	15 県支出金	8,694,137,000	4,019,246,960	4,019,246,960	100.0	10.2
	21 市 債	9,489,100,000	4,965,844,000	4,965,844,000	100.0	12.6
計	39,494,695,000	28,283,593,556	28,283,593,556	100.0	72.0	
合計	52,162,783,000	40,621,627,137	39,271,314,983	96.7	100.0	

(単位:円・%)

不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	29年度	28年度	27年度
17,567,623	0.2	1,220,958,816	14.5	85.3	84.9	84.3
0	0.0	8,109,290	2.3	97.7	96.8	95.7
37,437	0.0	39,083,094	8.0	91.9	91.7	91.6
0	0.0	380	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
45,000	0.0	64,510,514	7.2	92.8	94.5	96.2
17,650,060	0.1	1,332,662,094	10.8	89.1	89.5	88.5
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
17,650,060	0.0	1,332,662,094	3.3	96.7	95.6	95.2

区分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率
市 民 税	現年課税分	2,740,000,000	38.7	2,910,624,835	34.6	2,882,400,110	40.2	99.0	0	0.0
	滞納繰越分	32,790,000	0.5	104,567,935	1.2	27,990,134	0.4	26.8	2,243,422	12.8
	計	2,772,790,000	39.2	3,015,192,770	35.8	2,910,390,244	40.5	96.5	2,243,422	12.8
固 定 資 産 税	現年課税分	3,528,703,000	49.8	3,626,019,200	43.1	3,531,915,882	49.2	97.4	743,100	4.2
	滞納繰越分	98,300,000	1.4	1,085,367,908	12.9	66,474,307	0.9	6.1	13,148,082	74.8
	計	3,627,003,000	51.2	4,711,387,108	56.0	3,598,390,189	50.1	76.4	13,891,182	79.1
軽 自 動 車 税	現年課税分	190,000,000	2.7	195,522,500	2.3	190,810,285	2.7	97.6	12,900	0.1
	滞納繰越分	3,600,000	0.1	19,194,786	0.2	3,180,007	0.0	16.6	1,420,119	8.1
	計	193,600,000	2.7	214,717,286	2.6	193,990,292	2.7	90.3	1,433,019	8.2
た ば こ 税	現年課税分	460,000,000	6.5	447,756,364	5.3	447,756,364	6.2	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	460,000,000	6.5	447,756,364	5.3	447,756,364	6.2	100.0	0	0.0
入 湯 税	現年課税分	28,000,000	0.4	28,512,650	0.3	28,512,650	0.4	100.0	0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
	計	28,000,000	0.4	28,512,650	0.3	28,512,650	0.4	100.0	0	0.0
合 計	現年課税分	6,946,703,000	98.1	7,208,435,549	85.6	7,081,395,291	98.6	98.2	756,000	4.3
	滞納繰越分	134,690,000	1.9	1,209,130,629	14.4	97,644,448	1.4	8.1	16,811,623	95.7
	計	7,081,393,000	100.0	8,417,566,178	100.0	7,179,039,739	100.0	85.3	17,567,623	100.0

(単位:円・%)

収入未済額		
金額	構成比率	調定額に対する割合
28,224,725	2.3	1.0
74,334,379	6.1	71.1
102,559,104	8.4	3.4
93,360,218	7.6	2.6
1,005,745,519	82.4	92.7
1,099,105,737	90.0	23.3
4,699,315	0.4	2.4
14,594,660	1.2	76.0
19,293,975	1.6	9.0
0	0.0	0.0
-	-	-
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
0	0.0	0.0
126,284,258	10.3	1.8
1,094,674,558	89.7	90.5
1,220,958,816	100.0	14.5

区分 款別	予 算 現 額							
	当初予算額		補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計		
	金額	構成 比率	金額	金額	金額	金額	構成 比率	当初 対比
1 議会費	205,162,000	0.7	360,000	0	0	205,522,000	0.4	100.2
2 総務費	4,806,248,000	15.7	1,890,668,000	134,465,000	1,000,000	6,832,381,000	13.1	142.2
3 民生費	9,034,644,000	29.4	834,126,000	170,743,000	0	10,039,513,000	19.2	111.1
4 衛生費	2,469,860,000	8.0	1,741,428,000	10,002,000	0	4,221,290,000	8.1	170.9
5 労働費	36,430,000	0.1	442,000	0	0	36,872,000	0.1	101.2
6 農林 水産業費	1,859,536,000	6.1	682,542,000	788,642,000	1,520,000	3,332,240,000	6.4	179.2
7 商工費	307,302,000	1.0	45,927,000	0	0	353,229,000	0.7	114.9
8 土木費	4,669,941,000	15.2	22,410,000	601,992,000	0	5,294,343,000	10.1	113.4
9 消防費	917,478,000	3.0	24,971,000	0	0	942,449,000	1.8	102.7
10 教育費	3,611,182,000	11.8	△ 357,540,000	330,199,000	0	3,583,841,000	6.9	99.2
11 災害 復旧費	76,470,000	0.2	14,534,397,000	22,009,000	0	14,632,876,000	28.1	19,135.4
12 公債費	2,665,747,000	8.7	△ 25,000,000	0	0	2,640,747,000	5.1	99.1
14 予備費	50,000,000	0.2	0	0	△ 2,520,000	47,480,000	0.1	95.0
歳出合計	30,710,000,000	100.0	19,394,731,000	2,058,052,000	0	52,162,783,000	100.0	169.9

(単位:円・%)

支出済額			翌年度繰越額					不用額	
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金額	予算現額に対する割合
			金額	金額	金額	金額	予算対比		
196,315,002	0.5	95.5	0	0	0	0	0.0	9,206,998	4.5
6,259,931,098	17.2	91.6	0	219,922,000	0	219,922,000	3.2	352,527,902	5.2
9,597,089,254	26.4	95.6	0	0	0	0	0.0	442,423,746	4.4
2,896,071,664	8.0	68.6	0	1,003,472,000	0	1,003,472,000	23.8	321,746,336	7.6
35,651,410	0.1	96.7	0	0	0	0	0.0	1,220,590	3.3
2,527,542,213	6.9	75.9	0	309,213,000	0	309,213,000	9.3	495,484,787	14.9
328,446,255	0.9	93.0	0	2,250,000	0	2,250,000	0.6	22,532,745	6.4
2,738,142,440	7.5	51.7	0	1,833,798,000	0	1,833,798,000	34.6	722,402,560	13.6
922,244,940	2.5	97.9	0	0	0	0	0.0	20,204,060	2.1
3,469,594,680	9.5	96.8	0	12,298,000	0	12,298,000	0.3	101,948,320	2.8
4,772,684,121	13.1	32.6	0	6,970,019,000	0	6,970,019,000	47.6	2,890,172,879	19.8
2,637,572,818	7.2	99.9	0	0	0	0	0.0	3,174,182	0.1
0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	47,480,000	100.0
36,381,285,895	100.0	69.7	0	10,350,972,000	0	10,350,972,000	19.8	5,430,525,105	10.4



## 資料 7

## 一般会計節別集計表

(単位:円・%)

区分 節別	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	支出済額	年度比較 指数 27年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 27年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 27年度 =100	構成 比率
1 報酬	371,966,175	94.9	1.0	376,703,775	96.1	1.3	392,093,739	100.0	1.4
2 給料	1,641,499,292	99.3	4.5	1,636,153,426	99.0	5.6	1,652,688,572	100.0	6.0
3 職員手当等	1,577,965,989	116.3	4.3	1,339,548,957	98.8	4.6	1,356,231,163	100.0	4.9
4 共済費	676,628,037	98.0	1.9	632,384,218	91.6	2.2	690,741,921	100.0	2.5
5 災害補償費	1,795,411	-	0.0	2,259,941	-	0.0	0	-	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	479,208,014	106.5	1.3	454,290,197	101.0	1.6	449,910,270	100.0	1.6
8 報償費	316,916,265	229.0	0.9	187,872,830	135.8	0.6	138,393,978	100.0	0.5
9 旅費	100,637,277	194.4	0.3	56,671,253	109.5	0.2	51,765,361	100.0	0.2
10 交際費	534,290	65.7	0.0	822,887	101.2	0.0	813,429	100.0	0.0
11 需用費	797,023,410	113.3	2.2	696,911,310	99.1	2.4	703,173,154	100.0	2.5
12 役務費	175,313,497	126.1	0.5	153,518,338	110.5	0.5	138,976,413	100.0	0.5
13 委託料	7,143,647,763	229.4	19.6	3,206,503,210	103.0	11.0	3,114,268,235	100.0	11.2
14 使用料及び賃借料	452,073,917	284.5	1.2	155,136,804	97.6	0.5	158,886,232	100.0	0.6
15 工事請負費	4,268,066,597	171.4	11.7	4,151,256,117	166.7	14.2	2,490,809,222	100.0	9.0
16 原材料費	4,586,934	79.9	0.0	5,079,219	88.5	0.0	5,740,706	100.0	0.0
17 公有財産購入費	315,854,530	218.4	0.9	117,558,913	81.3	0.4	144,608,354	100.0	0.5
18 備品購入費	302,966,700	213.4	0.8	200,553,922	141.3	0.7	141,967,064	100.0	0.5
19 負担金補助金及び交付金	5,391,447,524	129.8	14.8	4,209,971,298	101.4	14.4	4,153,423,182	100.0	15.0
20 扶助費	3,782,740,353	101.9	10.4	3,626,815,741	97.7	12.4	3,711,864,517	100.0	13.4
21 貸付金	155,878,000	113.6	0.4	137,624,000	100.3	0.5	137,218,000	100.0	0.5
22 補償補填金及び賠償金	462,360,120	115.5	1.3	299,037,734	74.7	1.0	400,260,280	100.0	1.4
23 償還金利息及び割引料	2,722,904,345	86.3	7.5	2,958,289,074	93.7	10.1	3,156,671,719	100.0	11.4
24 投資及び貸出金	2,900,000	31.9	0.0	16,300,000	179.1	0.1	9,100,000	100.0	0.0
25 積立金	2,343,665,743	145.5	6.4	1,705,043,670	105.8	5.8	1,611,186,775	100.0	5.8
26 寄附金	0	-	0.0	5,000,000	-	-	-	-	-
27 公課費	2,002,700	102.4	0.0	2,414,600	123.5	0.0	1,955,100	100.0	0.0
28 繰出金	2,890,703,012	99.6	7.9	2,927,898,864	100.9	10.0	2,902,489,624	100.0	10.5
合計	36,381,285,895	131.3	100.0	29,261,620,298	105.6	100.0	27,715,237,010	100.0	100.0



資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 県 支 出 金	658,000	0	0	658,000	8.4	385,000	0.3
3 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	6,857,000	0	0	6,857,000	88.0	110,119,659	99.5
5 財 産 収 入	275,000	0	0	275,000	3.5	219,941	0.2
歳 入 合 計	7,791,000	0	0	7,791,000	100.0	110,724,600	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額					
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率
1 事 業 費	1,401,000	0	0	0	1,401,000	18.0
2 基 金 積 立 金	5,985,000	0	0	0	5,985,000	76.8
3 公 債 費	405,000	0	0	0	405,000	5.2
歳 出 合 計	7,791,000	0	0	0	7,791,000	100.0

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
385,000	6.2	0	0	△ 273,000	403,000	4.7
0	0.0	0	0	△ 1,000	1,402,408	16.4
5,598,569	90.2	0	104,521,090	△ 1,258,431	6,382,554	74.8
219,941	3.5	0	0	△ 55,059	342,719	4.0
6,203,510	100.0	0	104,521,090	△ 1,587,490	8,530,681	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
398,021	6.4	0	1,002,979	407,358	4.8
5,400,903	87.1	0	584,097	7,718,737	90.5
404,586	6.5	0	414	404,586	4.7
6,203,510	100.0	0	1,587,490	8,530,681	100.0

資料 9 簡易水道特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 使用料及び 手数料	1,981,000	0	0	1,981,000	2.7	1,868,775	2.7
2 財産収入	5,000	0	0	5,000	0.0	4,448	0.0
3 繰入金	75,249,000	△ 5,000,000	0	70,249,000	97.2	67,416,151	97.1
4 繰越金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0
5 諸収入	0	0	0	0	0.0	140,000	0.2
歳入合計	77,236,000	△ 5,000,000	0	72,236,000	100.0	69,429,374	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	76,936,000	△ 5,000,000	0	0	71,936,000	99.6	
1 住宅水道管理費	1,025,000	0	0	△ 281,000	744,000	1.0	
2 簡易水道管理費	1,555,000	0	0	12,526,000	14,081,000	19.5	
3 寺内簡易水道管理費	72,180,000	△ 5,000,000	0	△ 12,533,000	54,647,000	75.7	
4 寺内簡易水道管理基金費	4,000	0	0	0	4,000	0.0	
5 水道管理総務費	2,171,000	0	0	288,000	2,459,000	3.4	
6 簡易水道基金費	1,000	0	0	0	1,000	0.0	
2 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000	0.4	
歳出合計	77,236,000	△ 5,000,000	0	0	72,236,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,853,920	2.7	0	14,855	△ 127,080	1,900,676	19.1
4,448	0.0	0	0	△ 552	4,663	0.0
67,416,151	97.1	0	0	△ 2,832,849	8,034,044	80.8
0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0.0
140,000	0.2	0	0	140,000	0	0.0
69,414,519	100.0	0	14,855	△ 2,821,481	9,939,383	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
69,414,519	100.0	0	2,521,481	9,939,383	100.0
586,877	0.8	0	157,123	1,379,061	13.9
13,463,157	19.4	0	617,843	1,980,108	19.9
52,911,235	76.2	0	1,735,765	761,685	7.7
3,968	0.0	0	32	3,979	0.0
2,448,802	3.5	0	10,198	5,813,866	58.5
480	0.0	0	520	684	0.0
0	0.0	0	300,000	0	0.0
69,414,519	100.0	0	2,821,481	9,939,383	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 国民健康保険税	1,489,545,000	△ 57,542,000	0	1,432,003,000	15.8	1,845,018,042	21.7
2 使用料及び手数料	1,111,000	0	0	1,111,000	0.0	871,371	0.0
3 国庫支出金	1,870,505,000	174,920,000	0	2,045,425,000	22.6	1,811,367,291	21.3
4 療養給付費交付金	308,973,000	0	0	308,973,000	3.4	100,215,458	1.2
5 前期高齢者交付金	1,735,820,000	190,000,000	0	1,925,820,000	21.3	1,737,425,925	20.4
6 県支出金	490,373,000	11,045,000	0	501,418,000	5.5	377,475,231	4.4
8 共同事業交付金	2,106,960,000	0	0	2,106,960,000	23.3	1,923,407,031	22.6
10 繰入金	654,579,000	44,105,000	0	698,684,000	7.7	676,981,201	8.0
11 繰越金	-	-	-	-	-	-	-
12 諸収入	25,241,000	4,202,000	0	29,443,000	0.3	32,215,583	0.4
歳入合計	8,683,107,000	366,730,000	0	9,049,837,000	100.0	8,504,977,133	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	157,128,000	△ 10,000,000	0	0	147,128,000	1.6	
2 保険給付費	5,307,977,000	△ 30,123,000	0	0	5,277,854,000	58.3	
3 後期高齢者支援金等	760,229,000	0	0	0	760,229,000	8.4	
4 前期高齢者納付金等	2,767,000	30,000	0	0	2,797,000	0.0	
5 老人保健拠出金	50,000	0	0	0	50,000	0.0	
6 介護納付金	304,735,000	0	0	0	304,735,000	3.4	
7 共同事業拠出金	2,077,103,000	0	0	0	2,077,103,000	23.0	
8 保健事業費	55,838,000	△ 2,000,000	0	0	53,838,000	0.6	
11 諸支出金	7,280,000	35,823,000	0	0	43,103,000	0.5	
12 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.1	
13 前年度繰上充用金	0	373,000,000	0	0	373,000,000	4.1	
歳出合計	8,683,107,000	366,730,000	0	0	9,049,837,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,398,587,809	17.4	15,137,252	431,292,981	△ 33,415,191	1,533,065,230	18.4
871,371	0.0	0	0	△ 239,629	1,069,676	0.0
1,811,367,291	22.5	0	0	△ 234,057,709	1,756,299,968	21.1
100,215,458	1.2	0	0	△ 208,757,542	246,510,626	3.0
1,737,425,925	21.6	0	0	△ 188,394,075	1,685,858,193	20.3
377,475,231	4.7	0	0	△ 123,942,769	462,657,604	5.6
1,923,407,031	23.9	0	0	△ 183,552,969	1,951,238,783	23.5
676,981,201	8.4	0	0	△ 21,702,799	654,106,690	7.9
-	-	-	-	-	-	-
32,194,031	0.4	0	21,552	2,751,031	26,765,772	0.3
8,058,525,348	100.0	15,137,252	431,314,533	△ 991,311,652	8,317,572,542	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
139,165,035	1.7	0	7,962,965	130,207,551	1.5
4,839,354,735	58.1	0	438,499,265	4,884,511,552	56.2
758,008,753	9.1	0	2,220,247	776,333,610	8.9
2,796,207	0.0	0	793	557,512	0.0
17,226	0.0	0	32,774	27,069	0.0
301,864,845	3.6	0	2,870,155	304,482,347	3.5
1,831,542,382	22.0	0	245,560,618	1,925,761,674	22.2
48,337,491	0.6	0	5,500,509	47,686,609	0.5
42,274,672	0.5	0	828,328	25,980,788	0.3
0	0.0	0	10,000,000	0	0.0
368,263,741	4.4	0	4,736,259	590,287,571	6.8
8,331,625,087	100.0	0	718,211,913	8,685,836,283	100.0



資料 11 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 診 療 費	262,553,000	0	0	262,553,000	91.4	240,874,897	94.8
2 使用料及び手数料	1,014,000	0	0	1,014,000	0.4	858,220	0.3
3 財 産 収 入	136,000	0	0	136,000	0.0	100,972	0.0
4 繰 入 金	23,426,000	0	0	23,426,000	8.2	1,080,000	0.4
5 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	11,106,788	4.4
6 諸 収 入	245,000	0	0	245,000	0.1	185,193	0.1
歳 入 合 計	287,375,000	0	0	287,375,000	100.0	254,206,070	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	108,863,000	0	0	0	108,863,000	37.9	
2 医 業 費	119,758,000	0	0	0	119,758,000	41.7	
3 保 健 活 動 費	55,698,000	0	0	0	55,698,000	19.4	
5 基 金 積 立 金	56,000	0	0	2,000	58,000	0.0	
7 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 2,000	2,998,000	1.0	
歳 出 合 計	287,375,000	0	0	0	287,375,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
240,874,897	94.8	0	0	△ 21,678,103	253,689,458	96.7
858,220	0.3	0	0	△ 155,780	892,890	0.3
100,972	0.0	0	0	△ 35,028	137,689	0.1
1,080,000	0.4	0	0	△ 22,346,000	0	0.0
11,106,788	4.4	0	0	11,105,788	7,478,294	2.8
185,193	0.1	0	0	△ 59,807	216,344	0.1
254,206,070	100.0	0	0	△ 33,168,930	262,414,675	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
103,926,604	42.6	0	4,936,396	108,839,652	43.3
90,480,964	37.1	0	29,277,036	78,381,844	31.2
49,339,631	20.2	0	6,358,369	56,552,757	22.5
57,224	0.0	0	776	7,533,634	3.0
0	0.0	0	2,998,000	0	0.0
243,804,423	100.0	0	43,570,577	251,307,887	100.0

## 資料 12

## 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 後期高齢者 医療保険料	618,042,000	0	0	618,042,000	69.1	581,992,476	66.4
2 使用料及び 手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	56,800	0.0
4 繰 入 金	281,700,000	△ 6,407,000	0	275,293,000	30.8	266,230,821	30.4
5 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	25,296,098	2.9
6 諸 収 入	1,303,000	0	0	1,303,000	0.1	2,585,513	0.3
歳入合計	901,147,000	△ 6,407,000	0	894,740,000	100.0	876,161,708	100.0

(歳 出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	41,758,000	0	0	0	41,758,000	4.7	
2 分担金及び負担金	855,389,000	△ 6,407,000	0	0	848,982,000	94.9	
3 諸 支 出 金	1,000,000	0	0	716,000	1,716,000	0.2	
4 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 716,000	2,284,000	0.3	
歳出合計	901,147,000	△ 6,407,000	0	0	894,740,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較 (収入済額- 予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
579,122,022	66.3	44,170	2,826,284	△ 38,919,978	566,968,689	66.0
56,800	0.0	0	0	△ 44,200	61,440	0.0
266,230,821	30.5	0	0	△ 9,062,179	267,399,747	31.1
25,296,098	2.9	0	0	25,295,098	23,561,152	2.7
2,585,513	0.3	0	0	1,282,513	1,594,568	0.2
873,291,254	100.0	44,170	2,826,284	△ 21,448,746	859,585,596	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
36,130,447	4.3	0	5,627,553	40,523,321	4.9
811,578,503	95.5	0	37,403,497	793,018,307	95.1
1,715,420	0.2	0	580	747,870	0.1
0	0.0	0	2,284,000	0	0.0
849,424,370	100.0	0	45,315,630	834,289,498	100.0

資料 13 介護保険特別会計(保険事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,077,448,000	0	0	1,077,448,000	17.9	1,117,514,363	19.8
2 使用料及び手数料	230,000	0	0	230,000	0.0	196,435	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,399,477,000	980,000	330,000	1,400,787,000	23.3	1,261,791,635	22.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,563,990,000	6,768,000	0	1,570,758,000	26.1	1,461,875,163	25.9
5 県 支 出 金	841,705,000	0	0	841,705,000	14.0	793,658,610	14.0
6 財 産 収 入	398,000	0	0	398,000	0.0	129,008	0.0
7 繰 入 金	985,955,000	6,796,000	1,776,000	994,527,000	16.5	883,252,520	15.6
8 繰 越 金	1,000	93,438,000	0	93,439,000	1.6	93,439,624	1.7
10 諸 収 入	31,424,000	0	0	31,424,000	0.5	37,872,819	0.7
歳 入 合 計	5,900,628,000	107,982,000	2,106,000	6,010,716,000	100.0	5,649,730,177	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総 務 費	182,162,000	7,776,000	2,106,000	0	192,044,000	3.2	
2 保 険 給 付 費	5,421,738,000	0	0	0	5,421,738,000	90.2	
4 地 域 支 援 事 業 費	291,830,000	0	0	0	291,830,000	4.9	
5 基 金 積 立 金	398,000	53,056,000	0	0	53,454,000	0.9	
7 諸 支 出 金	1,500,000	47,150,000	0	0	48,650,000	0.8	
8 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.0	
歳 出 合 計	5,900,628,000	107,982,000	2,106,000	0	6,010,716,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
1,089,128,926	19.4	2,453,266	25,932,171	11,680,926	1,097,667,178	20.2
196,435	0.0	0	0	△ 33,565	309,720	0.0
1,261,791,635	22.5	0	0	△ 138,995,365	1,257,799,855	23.2
1,461,875,163	26.1	0	0	△ 108,882,837	1,385,486,253	25.5
793,658,610	14.2	0	0	△ 48,046,390	756,288,504	13.9
129,008	0.0	0	0	△ 268,992	104,778	0.0
883,252,520	15.8	0	0	△ 111,274,480	826,304,279	15.2
93,439,624	1.7	0	0	624	74,450,417	1.4
23,775,512	0.4	0	14,097,307	△ 7,648,488	26,064,784	0.5
5,607,247,433	100.0	2,453,266	40,029,478	△ 403,468,567	5,424,475,768	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
189,645,547	3.4	0	2,398,453	183,190,316	3.4
5,059,232,337	90.2	0	362,505,663	4,864,324,701	91.2
256,246,974	4.6	0	35,583,026	199,284,368	3.7
53,188,283	0.9	0	265,717	17,898,454	0.3
48,333,669	0.9	0	316,331	66,338,305	1.2
0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
5,606,646,810	100.0	0	404,069,190	5,331,036,144	100.0

資料 14 工業用地造成事業特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳入)

区分 科目	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
1 繰入金	846,000	0	0	846,000	100.0	558,319	100.0
歳入合計	846,000	0	0	846,000	100.0	558,319	100.0

(歳出)

区分 科目	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額			
1 総務費	846,000	0	0	0	846,000	100.0	
歳出合計	846,000	0	0	0	846,000	100.0	

(単位:円・%)

収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (収入済額 -予算現額)	前年度決算額	
金額	構成 比率				金額	構成 比率
558,319	100.0	0	0	△ 287,681	679,805	100.0
558,319	100.0	0	0	△ 287,681	679,805	100.0

支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
金額	構成 比率			金額	構成 比率
558,319	100.0	0	287,681	679,805	100.0
558,319	100.0	0	287,681	679,805	100.0



会計別 節別	住宅新築 資金等貸付	簡易水道	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険 (保険事業勘定)	工業用地 造成事業
1 報 酬	0	135,648	78,000	15,000	0	8,125,700	0
2 給 料	0	0	45,070,486	44,846,129	14,652,096	57,037,560	0
3 職員手当等	0	0	35,397,139	51,231,296	11,248,232	43,568,589	0
4 共 済 費	0	0	15,335,638	15,004,163	4,361,690	18,769,405	0
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	1,908,000	8,360,816	19,613,949	134,400	28,881,166	0
8 報 償 費	0	0	30,000	2,423,500	0	1,665,800	0
9 旅 費	6,696	0	77,790	13,392	4,320	91,340	2,232
10 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	12,485	1,425,963	2,740,895	71,523,292	768,430	2,409,112	4,276
12 役 務 費	69,840	1,027,903	21,553,870	1,251,355	4,058,310	23,733,239	0
13 委 託 料	120,000	5,785,278	59,278,130	13,218,916	0	152,638,308	551,811
14 使用料及び 賃借料	0	0	775,548	557,990	3,780	606,540	0
15 工事請負費	0	59,120,679	0	0	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	0	198,224	19,599,192	0	0	0
19 負担金補助 及び交付金	0	0	7,732,190,138	676,625	811,578,503	5,166,525,487	0
20 扶 助 費	0	0	0	0	0	1,072,612	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
22 補償補填 及び賠償金	0	0	368,263,741	0	0	0	0
23 償還金利息 及び割引料	404,586	0	41,194,672	0	1,715,420	48,333,669	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	5,400,903	4,448	0	57,224	0	53,188,283	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	6,600	0	3,772,400	0	0	0
28 繰 出 金	189,000	0	1,080,000	0	899,189	0	0
合 計	6,203,510	69,414,519	8,331,625,087	243,804,423	849,424,370	5,606,646,810	558,319

※ 比較のため、前年度決算額から介護保険(介護サービス事業勘定)・下水道事業・農業集落排水事業・個別排水事業を除いた。

(単位:円・%)

合計		前年度決算額(※)		(イ)/(ロ) ×100
金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
8,354,348	0.1	8,281,424	0.1	100.9
161,606,271	1.1	169,970,172	1.1	95.1
141,445,256	0.9	145,777,633	1.0	97.0
53,470,896	0.4	53,263,813	0.4	100.4
0	0.0	0	0.0	-
58,898,331	0.4	49,871,944	0.3	118.1
4,119,300	0.0	3,850,068	0.0	107.0
195,770	0.0	224,504	0.0	87.2
0	0.0	0	0.0	-
78,884,453	0.5	84,982,858	0.6	92.8
51,694,517	0.3	50,993,132	0.3	101.4
231,592,443	1.5	219,199,150	1.4	105.7
1,943,858	0.0	2,270,484	0.0	85.6
59,120,679	0.4	2,899,744	0.0	2038.8
0	0.0	0	0.0	-
0	0.0	0	0.0	-
19,797,416	0.1	5,655,290	0.0	350.1
13,710,970,753	90.8	13,601,511,617	89.9	100.8
1,072,612	0.0	1,022,546	0.0	104.9
0	0.0	0	0.0	-
368,263,741	2.4	590,287,571	3.9	62.4
91,648,347	0.6	93,471,549	0.6	98.0
0	0.0	0	0.0	-
58,650,858	0.4	33,155,488	0.2	176.9
0	0.0	0	0.0	-
3,779,000	0.0	3,743,200	0.0	101.0
2,168,189	0.0	1,187,494	0.0	182.6
15,107,677,038	100.0	15,121,619,681	100.0	99.9